

平成 30 年度

事業報告書
収支決算書

自 平成 30 年 4 月 1 日

至 平成 31 年 3 月 31 日

公益財団法人あきた企業活性化センター

目 次

平成 30 年度事業報告書

I	運営状況	3
II	事業実施の状況	5
1	経営相談助言事業	7
(1)	企業・窓口相談事業	7
①	ワンストップ移動相談事業	
②	専門家派遣事業	
③	よろず支援拠点事業	
(2)	プロフェッショナル人材活用促進事業	8
①	プロフェッショナル人材戦略拠点事業	
②	地域資源活用型事業者基盤強化事業	
(3)	知的財産有効活用事業	9
	知財総合支援窓口事業	
(4)	産業デザイン活用促進事業	9
	あきた産業デザイン支援センター運営事業	
(5)	調査・情報発信事業	9
2	販路拡大支援事業	10
(1)	販路開拓事業	10
(2)	受発注企業支援事業	12
(3)	輸送機産業強化支援事業	13
①	競争力強化支援事業	
②	参入促進支援事業	
(4)	食品事業者基盤強化事業	14
	食品事業者連携支援事業	

(5) 高度技術産業振興事業	14
商品企画セミナー事業	
(6) 下請かけこみ寺事業	14
3 設備投資支援事業	15
(1) 機械類貸与事業	15
(2) 設備貸与事業	15
(3) 設備資金貸付事業	16
4 新事業展開資金助成事業	17
(1) あきた企業応援ファンド事業	17
(2) あきた中小企業みらい応援ファンド	18
(3) あきた農商工応援ファンド事業	19
(4) 知的財産有効活用事業	20
(5) ライフサイエンス事業	20
ライフサイエンス人材育成事業	
5 研究開発サポート事業	22
(1) 競争的研究開発資金等管理事業	22
① 競争的研究開発資金等管理事業	
② 先進がん医療技術開発推進事業	
③ 戦略的基盤技術高度化支援事業	
(2) 事業化プロデュース事業	23
6 経営改革等意識醸成事業	24
(1) 創業支援事業	24
(2) 地域需要創造型等起業・創業促進事業	24
(3) 高度技術産業振興事業	24
① 革新的ベンチャービジネス育成事業	
② 新領域・新市場開拓基盤支援事業	

平成 30 年度決算書

財務諸表	29
貸借対照表	31
貸借対照表内訳表	33
正味財産増減計算書	35
正味財産増減計算書内訳表	38
キャッシュ・フロー計算書	42
財務諸表に関する注記	46
附属明細書	51
財産目録	57
監査報告書	61

事業報告書

I 運営状況

1 人 事

役 員

30.	6. 27	九 嶋 敏 明	理事退任	30.	6. 27	伊 藤 登志雄	理事重任
30.	6. 27	村 山 健 彦	理事就任	30.	6. 27	工 藤 孝 徳	理事重任
30.	6. 27	岩 澤 道 隆	理事重任	30.	6. 27	佐 瀬 道 則	理事重任
30.	6. 27	飯 塚 政 範	理事重任	30.	6. 27	熊 谷 繁	理事重任
30.	6. 27	三 浦 廣 巳	理事重任	30.	6. 27	堀 井 照 重	監事重任
30.	6. 27	村 岡 淑 郎	理事重任	31.	3. 31	村 山 健 彦	理事退任
30.	6. 27	藤 沢 正 義	理事重任				

評 議 員

30.	4. 24	工 藤 千 里	評議員就任	31.	3. 31	本 間 斗	評議員退任
-----	-------	---------	-------	-----	-------	-------	-------

役員名簿

(平成31年3月31日)

役 職 名	氏 名	現 職 名
理 事 長	岩 澤 道 隆	専 任
専 務 理 事	飯 塚 政 範	専 任
理 事	三 浦 廣 巳	秋田県商工会議所連合会会長
理 事	村 岡 淑 郎	秋田県商工会連合会会長
理 事	藤 澤 正 義	秋田県中小企業団体中央会会長
理 事	伊 藤 登 志 雄	秋田県信用保証協会常勤理事
理 事	工 藤 孝 徳	株式会社秋田銀行常務取締役
理 事	村 山 健 彦	株式会社北都銀行執行役員
理 事	佐 瀬 道 則	一般社団法人秋田県中小企業診断協会代表理事会長
理 事	熊 谷 繁	日本弁理士会東北支部監査役
監 事	堀 井 照 重	公認会計士・税理士

評議員名簿

(平成31年3月31日)

役 職 名	氏 名	現 職 名
評 議 員	工 藤 千 里	秋田県産業労働部地域産業振興課長
評 議 員	戸 田 直 人	秋田県電子工業振興協議会副会長
評 議 員	石 塚 広 行	一般社団法人秋田県機械金属工業会理事
評 議 員	本 間 斗	秋田市産業振興部長
評 議 員	中 泉 幸 一	あきたデザインネットワーク代表
評 議 員	平 澤 孝 夫	秋田県商店街振興組合連合会理事長
評 議 員	佐 々 木 繁 治	秋田県アパレル産業振興協議会名誉会長
評 議 員	江 畑 佳 明	一般社団法人秋田県情報産業協会理事会長
評 議 員	齊 藤 民 一	秋田県中小企業家同友会相談役理事

2 理事会

	年 月 日	議 題
第1回	30. 4. 1 (決議の省略)	第1号議案 平成30年度第1回評議員会の開催について
第2回	30. 5. 29	第1号議案 平成29年度事業報告について 第2号議案 平成29年度決算について 第3号議案 会計監査人の報酬について 第4号議案 平成30年度第2回評議員会の開催について 第5号議案 平成30年度事業計画変更について 第6号議案 平成30年度収支補正予算について
第3回	30. 6. 27 (決議の省略)	第1号議案 理事長の選任について 第2号議案 専務理事の選任について 第3号議案 理事に使用人職務を委嘱する件について
第4回	30. 8. 20 (決議の省略)	第1号議案 技術振興基金の処分について 第2号議案 「あきた中小企業みらい応援ファンド」の創設について 第3・4号議案 平成30年度事業計画変更及び収支補正予算について
第5回	30. 11. 26 (決議の省略)	第1・2号議案 平成30年度事業計画変更及び収支補正予算について
第6回	31. 3. 25	第1号議案 平成30年度第4回収支補正予算について 第2号議案 平成31年度事業計画について 第3号議案 平成31年度収支予算について 第4号議案 平成31年度資金調達及び設備投資の見込みについて

3 評議員会

	年 月 日	議 題
第1回	30. 4. 24 (決議の省略)	第1号議案 評議員1名の選任について
第2回	30. 6. 27	第1号議案 役員の選任について

4 監 査

年 月 日	内 容
30. 5. 10～11	平成29年度決算について、会計監査人による監査
30. 5. 17	平成29年度事業報告及び計算書類について、監事による監査
30. 11. 29～30	平成30年度（29年度対象）県監査委員事務局による監査
31. 1. 25	平成30年度（29年度対象）県監査委員による監査

II 事業実施の状況

平成30年度は、事業の推進にあたり、県内企業の「持続的発展」と「より頼りがいのある」活性化センターを目指し、「経営支援の強化」「マッチング支援の強化」「製品・商品開発等の支援の強化」「支援機関・企業間との連携の強化」「センターの情報発信と支援体制の強化」を活動の5つの柱と位置づけ、多様化・高度化する経営課題相談へのワンストップ対応や、知的財産の普及啓発及び産業デザインのアドバイスによる新商品・新製品の開発支援など、県内企業の支援に取り組んだ。

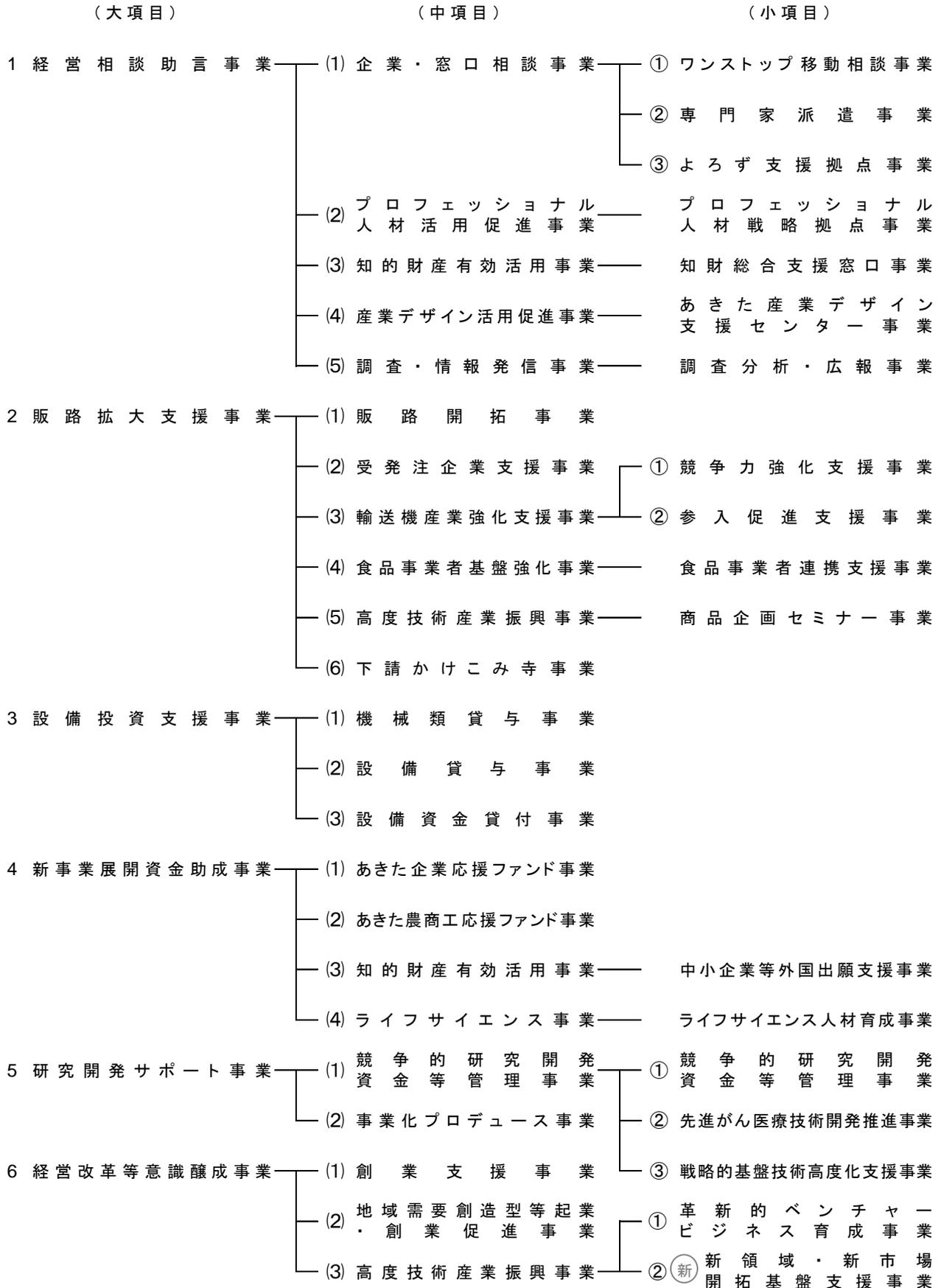
< 活動の指針（スローガン） >

A ction	まず行動（その他は後からついてくる）
C ontinue	継続は力（企業支援のフォローアップ）
T ackle	課題への挑戦・取組
I nformation	情報の発信と蓄積・共有
V isit	現場に出向く（解決策は現場にある）
E xpert	専門家集団へ（得意分野の深掘り）

※「ACTIVE」は（公財）あきた企業活性化センターの通称。

センターと県内企業が活発に活動するイメージを表現。

平成30年度 事業体系



1 経営相談助言事業

■センター全体の相談件数：7,402件（8,095件）

（）内前年度実績 [件]

相談内容 業種	経営全般	マーケ ティング	資 金	技術関係	取引関係	知的財産	その他	合 計
建設業	136 (181)	0 (0)	14 (3)	1 (3)	19 (21)	100 (57)	11 (14)	281 (279)
製造業	965 (1,091)	144 (122)	109 (89)	31 (43)	1,521 (1,791)	627 (491)	230 (285)	3,627 (3,912)
卸・小売業	525 (603)	7 (3)	7 (26)	3 (12)	28 (35)	203 (287)	82 (84)	855 (1,050)
サービス業	1,155 (1,290)	9 (10)	38 (32)	10 (16)	39 (44)	488 (400)	222 (233)	1,961 (2,025)
その他	228 (345)	3 (4)	4 (3)	3 (19)	22 (40)	359 (338)	59 (80)	678 (829)
合 計	3,009 (3,510)	163 (139)	172 (153)	48 (93)	1,629 (1,931)	1,777 (1,573)	604 (696)	7,402 (8,095)

※1 相談内容の経営全般には、経営に関する相談のほか、新商品開発、開業（起業・創業含む）、海外展開、他部門進出、デザイン等の相談が含まれる

※2 相談内容のその他は、支援施策の照会等である

(1) 企業・窓口相談事業

① ワンストップ移動相談事業

県内企業からの相談にスピーディーに対応するため、経営相談専門員等による移動相談を県内7地域（秋田地域振興局を除く各地域振興局管内）で実施した。

○開催回数：49回（前年度 49回）

○相談者数：144者（前年度 167者）

■地域別実施回数・相談者数等

（）内前年度実績 [回、者、件]

地 域	開催回数	相談者数	相談件数※
鹿 角	7 (7)	27 (20)	30 (23)
北秋田	7 (7)	19 (23)	20 (26)
山 本	7 (7)	22 (25)	25 (28)
由 利	7 (7)	19 (24)	23 (27)
仙 北	7 (7)	21 (24)	26 (24)
平 鹿	7 (7)	20 (28)	22 (33)
雄 勝	7 (7)	16 (23)	17 (25)
計	49 (49)	144 (167)	163 (186)

※相談者1者で複数にわたる相談があるため、相談者数と相談件数は一致しない。

② 専門家派遣事業

県内企業が抱える経営、技術、人材、情報化等の課題に対して、活性化センター登録専門家の派遣による診断・助言を行い、その解決に向けた取組を支援した。

○新規専門家登録： 27名（前年度 23名）

○登録専門家数：261名（前年度 234名）

■派遣内訳

()内前年度実績 [者、件]

業 種	派遣先数 (実数)	派 遣 延件数	内 訳				
			経 営	マーケティング	生産・技術	I T	その他
建設業	2 (2)	4 (6)	0 (6)	2 (0)	(0)	(0)	2 (0)
製造業	10 (14)	26 (46)	4 (16)	4 (10)	16 (20)	2 (0)	(0)
卸・小売業	8 (5)	25 (17)	1 (1)	22 (12)	(0)	0 (4)	2 (0)
サービス業	13 (21)	30 (57)	5 (25)	9 (11)	(0)	14 (12)	2 (9)
計	33 (42)	85 (126)	10 (48)	37 (33)	16 (20)	16 (16)	6 (9)

③ よろず支援拠点事業

県内企業の経営強化を図るため、「秋田県よろず支援拠点」において、県内の支援機関等と連携しながら、企業が抱える売り上げ拡大や資金繰り等の様々な相談にワンストップで対応した。

○チーフコーディネーターの配置： 1名

○コーディネーターの配置： 8名

○相談対応件数： 3,833件（目標値 3,490件 達成率 110%）

※相談対応件数等は国の集計方法によるもので、活性化センターの相談件数とは異なる。

○来訪相談者数： 1,600件（目標値 1,740件 達成率 92%）

(2) プロフェッショナル人材活用促進事業

プロフェッショナル人材戦略拠点事業

県内企業の人材面での経営基盤強化を図るため、「秋田県プロフェッショナル人材戦略拠点」において、県内の支援機関等と連携しながら、「攻めの経営」や経営改善への意欲を喚起するとともに、今後の事業展開に意欲的な企業のプロフェッショナル人材の採用等をサポートした。

※プロフェッショナル人材とは：新たな商品・サービスの開発、その販路の開拓や個々のサービスの生産性向上などの取組を通じて、企業の成長戦略を具現化していく人材

○マネージャーの配置： 1名

○サブマネージャーの配置： 2名

○活動概要

・相談対応件数： 183件（前年度173）

・登録済み民間人材ビジネス事業者数： 27者（前年度 26）

・民間人材ビジネス事業者への取り繋ぎ件数： 139件（前年度129）

・成約件数： 43件（前年度 35）

・平成27年12月の拠点開設以来の成約件数： 85件（前年度 42）

(3) 知的財産有効活用事業

知財総合支援窓口事業

県内企業の知的財産権に関する悩みや課題にワンストップで対応するとともに、知的財産の有効活用を促進するため、「知財総合支援窓口」において、知的財産を活用した事業化等の支援、普及啓発等を行った。

また、技術ノウハウや顧客情報などの適切な管理に関する「営業秘密管理セミナー」を由利本荘市、男鹿市、大館市、横手市、能代市、秋田市において開催した。

○窓口支援担当者の配置 : 5名

○理解増進担当者の配置 : 1名

■相談内訳

()内前年度実績

区 分	合 計
課題等の受付（相談）件数	1, 4 9 2 件 (1, 5 2 9 件)
うち知財専門家（弁理士等）による支援件数	2 3 6 件 (1 6 8 件)

(4) 産業デザイン活用促進事業

あきた産業デザイン支援センター運営事業

県産品のデザイン力の向上などを支援するため、産業デザイン、製品開発、マーケティング等についての専門的な助言等を行った。

また、東北経済産業局との共催でデザイナー向け基礎講座「Design Localize Program for AKITA」（11月、全3回）を開催した。

○産業デザイン相談員の配置 : 3名

○相談件数 : 354件（前年度 603件）

(5) 調査・情報発信事業

調査分析・広報事業

ア 調査分析事業

県内で活躍する中小企業者の紹介、経営や各種補助金に関する情報等を提供するため、情報誌「ビックあきた」を毎月3,000部発行した。

イ 地域新事業発掘交流事業

センターが実施する支援施策の県内企業による利用を促進するため、リーフレットを3,000部作成し、広く周知した。

また、支援策・イベント等の情報を提供するウェブサイトの運営を行うほか、相談内容をセンター内で共有し、効率的な企業支援を行うための企業管理システムを管理・運営を行った。

2 販路拡大支援事業

(1) 販路開拓事業

県内企業の販路を拡大するため、受発注に係るマッチング支援、受注機会の拡大支援（受発注情報の提供、県内企業のPR等）等を行った。

■事業実績

()内前年度実績

登録企業数	1,807社 (1,804社)
斡旋紹介件数	270件 (373件)
成立件数 ※	42件 (73件)
契約当初受注金額 ※	44,648千円 (69,059千円)
訪問・相談・調査等件数	1,686件 (2,139件)

※前年度までに斡旋紹介した案件を含む。

ア 販路開拓アドバイザーの配置

県内企業の受注機会の拡大支援等を行うため、「販路開拓アドバイザー」を配置し、発注情報の収集や提供などを行った。

○販路開拓アドバイザーの配置：3名

■訪問企業数

()内前年度実績

担当地区	配置人数	訪問企業数
首都圏	2名 (2名)	319社 (299社)
東北	1名 (1名)	265社 (335社)
計	3名 (3名)	584社 (634社)

イ 青森・秋田・岩手・北海道 合同商談会 2018

青森県・岩手県・北海道の中小企業支援機関と合同で、東京都において4道県合同の商談会を開催した。

○開催日：平成30年7月5日(木)

○開催場所：TRC東京流通センター(東京都)

○参加企業数：発注企業120社、受注企業189社(うち県内企業60社)

(前年度 発注企業91社、受注企業151社(うち県内企業67社))

ウ 秋田広域商談会

県内外の発注企業と受注企業が、発注動向等についての情報交換や具体的な受発注取引を行う商談会を秋田市において開催した。

○開催時期：平成30年10月10日(水)

○開催場所：秋田ビューホテル(秋田市)

○参加企業数：発注企業 84社、受注企業 123社（うち県内企業 66社）
 （前年度 発注企業 85社、受注企業 129社（うち県内企業 82社））

エ 個別マッチング商談会

発注案件を持つ首都圏の企業等との迅速かつ効率的な取引あっせんを行うため、発注担当者を個別に招聘し、県内企業との個別マッチング商談会を開催した。

○開催回数：10回（前年度 15回）
 ○参加企業数：発注企業 10社、受注企業 32社
 （前年度 発注企業 15社、受注企業 53社）

オ あきた営業力強化塾

県内企業の営業力を強化するため、秋田広域商談会に参加する営業担当者等を対象とした実践的研修を行った。

■開催実績 ()内前年度実績

研修名	プレ研修	フォローアップ研修
開催日	平成30年8月28日(火) 29日(水)	全体セミナー 平成30年10月16日(火) 個別相談会 平成30年10月17日(水)
会場	ルポールみずほ(秋田市)	
講師	(株)エム・イー・エル 取締役 / 中小企業診断士 佐藤 康二	
参加企業数	7社10名 (14社15名)	全体セミナー 5社6名(12社12名) 個別相談 2社2名(4社4名)

カ 営業戦略策定研修

県内ものづくり企業の営業戦略構築に係る能力向上のため、経営者、管理者、営業責任者等を対象に営業戦略の立案、実践、検証、プレゼンテーションスキルについての研修を行った。

■開催実績 ()内前年度実績

研修名	第1回	第2回
開催日	平成31年2月14日(木)～15日(金)	
会場	ルポールみずほ(秋田市)	
講師	MORE 経営コンサルティング(株) 日野 眞明	
参加企業数	第1回目9社9名、第2回目9社9名 (第1回目12社18名、第2回目12社18名)	

キ 首都圏等発注情報報告会

首都圏等で販路開拓アドバイザーが収集した発注企業の情報を県内企業に提供する報告会や、参加企業とアドバイザーの個別面談を行った。

■開催実績

()内前年度実績

回数	第1回	第2回
開催日	平成30年6月20日(水)	平成30年11月7日(水) ～9日(金)
会場	秋田県産業技術センター(秋田市)	秋田県産業技術センター(秋田市) 他2ヶ所
参加企業数	36社・2団体 51名 (40社・団体 53名)	33社・2団体 46名 (43社 51名)
面談企業数	16企業・延べ面談数 38回 (21企業・延べ面談数 39回)	21企業・延べ面談数 58回 (21企業・延べ面談数 46回)

ク 東京ビジネスサポートセンター

首都圏での県内企業のスムーズな営業活動をサポートするため、東京ビジネスサポートセンター(秋田銀行東京支店内)へ定期的に販路開拓アドバイザー等を派遣し、販路に関する相談対応を行った。

○販路開拓アドバイザー相談件数 : 6件(前年度 17件)

ケ 受発注情報の提供

販路開拓アドバイザーが収集した受発注情報のウェブサイト掲載と登録企業へのメール又はファックスによる発信のほか、県内企業へ受注希望情報の発信を行った。

■情報発信内訳

()内前年度実績

発信方法	発信回数	登録企業数
メール	14回(12回)	146社(146社)
ファックス	17回(12回)	478社(484社)
計	31回(24回)	624社(630社)

(2) 受発注企業支援事業

県内企業の製品・技術・設備等のPRを行うため、県内企業ガイド(ウェブサイト版、CD-ROM版)の作成を行った。

(3) 輸送機産業強化支援事業

① 競争力強化支援事業

ア 次世代自動車マッチング推進事業

自動車メーカーや部品メーカーと県内企業とのマッチング、新技術・新工法の芽出し、域内連携を支援するため「プロジェクトマネージャー」を配置し、助言・指導を行った。

○プロジェクトマネージャーの配置：1名

■主な活動実績

○支援企業数：81社（前年度 80社）

○県外技術展示商談会への参加企業の要請とプレゼン方法の助言活動

・とうほく・北海道自動車関連技術展示商談会 in デンソー

（9月19～20日 愛知県刈谷市 県内10社参加）

・とうほく・北海道自動車関連技術展示商談会 in 刈谷

（2月7～8日 愛知県刈谷市 県内10社参加（内3社が新規））

○大学生向け県内企業紹介イベント立案と参加企業への支援活動

・秋田ものづくりオープンカレッジ

（10月17日 秋田県立大、10月23日 秋田大学 参加企業38社）

○県内自動車産業企業紹介ゾーン設営計画立案と参加企業要請、展示方法助言活動

・あきたNEXTモーターショー

（10月13～14日 県立中央公園スカイドーム）

○県内高校生対象とした自動車部品製造会社を知る見学会開催（2月26、27日）

・県内企業6社の工場見学を実施、9校35名の生徒が参加

○技術マッチング支援活動

・トヨタ自動車Tier1サプライヤから、県内企業間連携により、部品受注につながった。

○県主催事業のセミナー講師として県内企業等からの参加者を指導

・品質管理セミナー（県北、中央、県南の3カ所で開催 20社33名受講）

イ パワーアッププロデューサー事業

川下企業のニーズに基づき、川上企業が持つコア技術を活用して新製品・新技術を開発するなど売れる製品づくりをプロデュースするため、「ものづくりパワーアッププロデューサー」を配置し、コア技術の発掘、ビジネスマッチング、共同研究体の形成、新製品・新技術の開発や売り込みなど、事業化までの一貫支援を行った。

○ものづくりパワーアッププロデューサーの配置：1名

■支援内訳

() 内前年度実績

配置人数	コア技術発掘案件数	マッチング創出件数
1名（1名）	30件（26件）	37件（33件）

② 参入促進支援事業

自動車産業の中核地域である中京地区において、マッチング支援、発注動向調査等を行うため「自動車産業アドバイザー」を配置し、自動車関連産業への参入促進を図った。

○中京地区自動車産業アドバイザーの配置：3名

○訪問企業数：57社（前年度 60社）

(4) 食品事業者基盤強化事業

食品事業者連携支援事業

県内食品企業の経営基盤を強化するため、「食品マッチング専門員」を配置し、加工連携の推進や商品戦略等をアドバイスした。

○食品マッチング専門員の配置：1名

■活動実績

()内前年度実績

県内食品事業者の事業者間マッチング	31件（39件）
中間加工業務に取り組む事業者の掘り起こし	30件（40件）
商品の総合的な戦略に係るアドバイス	13件（41件）

(5) 高度技術産業振興事業

商品企画セミナー事業

県内生活（日用品、生活雑貨、食料品）関連企業等の付加価値の高い商品開発を支援するため「商品企画セミナー」を開催するとともに、商品企画プレゼン・マッチング商談会への出展を支援するため企画相談会を開催した。

食品製造・販売、木材加工、小売業、デザイナーなどが参加し、ターゲット像とそのニーズを深く掘り下げたうえで具体的な商品イメージを作る手法や、ターゲットを買いたい気持ちにさせる物語づくりやキャッチコピーなどの言葉の使い方について、グループワークにより学習した。

○開催日：平成30年10月19日、11月9日、12月7日

○場所：秋田県庁第二庁舎、秋田地方総合庁舎

○参加企業数：10社

(6) 下請かけこみ寺事業

県内企業が抱える取引上の様々な悩み・相談に対応することにより、下請取引の適正化を促進した。

○下請かけこみ寺相談件数：23件（前年度 21件）

○無料相談弁護士紹介件数：8件（前年度 11件）

○価格交渉サポートセミナー開催件数：1回（前年度 1回）

3 設備投資支援事業

(1) 機械類貸与事業

設備を割賦販売又はリースし、創業や経営基盤の強化を支援するほか、企業訪問による経営相談や各種支援情報の提供などのフォローアップを実施した。

経営革新計画の承認、あきた農商工応援ファンド等の交付決定を受けた企業や自動車部品等を製造するための設備を導入する企業等に対しては、低利な特別利率を設け、支援した。

○対象企業：創業者及び中小企業者等

○貸与枠：400,000千円

■決定内訳

()内前年度実績

種別	割賦	リース	合計
申請件数	2件 (1件)	5件 (9件)	7件 (10件)
申請金額	15,260千円 (61,890千円)	32,070千円 (109,450千円)	47,330千円 (171,340千円)
決定件数	2件 (1件)	5件 (8件)	7件 (9件)
決定金額	15,260千円 (61,890千円)	32,070千円 (100,850千円)	47,330千円 (162,740千円)

設備利用状況調査を行い、設備の稼働状況や効果、経営状況の把握及び設備投資計画の有無などを確認（対象企業37社）した。また、企業訪問（39件）により、設備の管理状況や現状の課題及び今後の設備投資計画の聴取を行った。

未収債権の管理については、24社を訪問対象とし、36回の訪問等により回収に努めた。

(2) 設備貸与事業

既往の貸与設備及び債権についての管理、貸与先企業の訪問による経営相談や各種支援情報の提供などのフォローアップを実施した。

【実績】

設備利用状況調査を行い、設備の稼働状況や効果、経営状況の把握及び設備投資計画の有無などを確認（対象企業25社）した。

未収債権の管理については、15社を訪問対象とし、39回の訪問等により回収に努めた。

(3) 設備資金貸付事業

既往の設備資金の貸付債権についての管理、貸付先企業の訪問による経営相談や各種支援情報の提供などのフォローアップを実施した。

【実績】

設備利用状況調査を行い、設備の稼働状況や効果、経営状況の把握及び設備投資計画の有無などを確認（対象企業4社）した。

未収債権の管理については、4社を訪問対象とし、15回の訪問等により回収に努めた。

4 新事業展開資金助成事業

(1) あきた企業応援ファンド事業

「あきた企業応援ファンド」の運用益により、地域資源等を活用した県内企業の新たな事業展開等に係る経費の一部を助成した。

○ファンドの概要

- ・総 額 : 59.5億円
- ・創設時期 : 平成20年11月
- ・運用期間 : 10年間

事業名	ア 中小企業者等支援事業			イ 共同研究助成事業		ウ 中小企業支援機関実施事業
	地域資源型	経営革新型	ものづくり一般型	一般地域型	高度技術産業集積地域型	
対象者	中小企業者、NPO法人、有限責任事業組合、中小企業者として創業する方	経営革新の承認を受けた中小企業者	製造業に属する中小企業者、NPO法人、有限責任事業組合、中小企業者として創業する方	高度技術又は新製品の開発のために大学、工業高等専門学校、公設試験研究機関又は他の企業と共同で研究する高度技術産業集積地域(秋田市)以外に主たる事務所・事業所を有する中小企業者	高度技術又は新製品の開発のために大学、工業高等専門学校、公設試験研究機関又は他の企業と共同で研究する高度技術産業集積地域(秋田市)に主たる事務所・事業所を有する中小企業者	中小企業者並びにNPO法人、有限責任事業組合及び創業する者を支援する商工会、商工会連合会、商工会議所、中小企業団体中央会、大学、一般社団法人、一般財団法人、公益社団法人、公益財団法人、特例社団法人、特例財団法人、その他助成事業者の対象者として認める団体
対象事業	地域資源を活用した新商品開発、販路拡大、建設業及び農林水産業からの事業転換等のための事業	経営革新計画に基づき実施する新商品開発、販路拡大、建設業及び農林水産業からの事業転換等のための事業	新商品開発、販路拡大、建設業及び農林水産業からの事業転換等のための事業	高度技術又は新製品の開発や高度技術を利用した製品の高付加価値化、生産工程の合理化、地域資源の開発等の共同研究		地域資源を活用して行う新商品開発、展示会、技術講習会等に関わる支援事業 建設業及び農林水産業に属する中小企業者等の事業転換等を支援する事業
助成率・限度額	助成率:2/3以内 限度額:1,000万円	助成率:2/3以内 限度額:1,000万円	助成率:1/2以内 限度額:300万円	助成率:2/3以内 限度額:500万円	助成率:3/4以内 限度額:1,000万円	助成率:10/10以内 限度額:500万円

〈採択・助成実績〉

【採択実績】

()内前年度実績 [件、千円]

事業名		申請数	採択数	交付決定額
中小企業者等支援事業	地域資源型	0 (8)	0 (8)	0 (30,305)
	経営革新型	0 (2)	0 (2)	0 (10,137)
	ものづくり一般型	0 (0)	0 (0)	0 (0)
共同研究助成事業	一般地域型	0 (4)	0 (3)	0 (10,117)
	高度技術産業集積地域型	0 (2)	0 (2)	0 (14,431)
中小企業支援機関実施事業		6 (3)	6 (3)	13,426 (13,327)
合 計		6 (19)	6 (18)	13,426 (78,317)

【助成実績】

()内前年度実績 [件、千円]

事業名		助成数	助成額
中小企業者等 支援事業	地域資源型	10 (20)	42,395 (85,235)
	経営革新型	3 (3)	13,394 (13,572)
	ものづくり一般型	0 (1)	0 (1,806)
共同研究 助成事業	一般地域型	5 (1)	12,253 (4,228)
	高度技術産業集積地域型	3 (1)	16,657 (9,575)
中小企業支援機関実施事業		8 (3)	20,659 (13,377)
合 計		29 (29)	105,358 (127,793)

(2) あきた中小企業みらい応援ファンド事業

「あきた中小企業みらい応援ファンド」の運用益により、地域資源等を活用した県内企業の新たな事業展開等に係る経費の一部を助成する（初年度のため採択のみ）。

○ファンドの概要

- ・総 額 : 57.1億円
- ・創設時期 : 平成30年11月
- ・運用期間 : 10年間

事業名	共同研究助成事業	
	一般地域型	高度技術産業集積地域型
対象者	高度技術産業集積地域（秋田市）以外に主たる事務所・事業所を有する中小企業者、NPO法人、有限責任事業組合、中小企業者として創業する方	高度技術産業集積地域（秋田市）に主たる事務所・事業所を有する中小企業者、NPO法人、有限責任事業組合、中小企業者として創業する方
対象事業	高度技術又は新製品の開発や高度技術を利用した製品の高付加価値化、生産工程の合理化、地域資源の開発等のために県内大学、工業高等専門学校又は公設試験研究機関と連携して研究開発を行う事業	
助成率 限度額	助成率：2/3以内 限度額：250万円	助成率：3/4以内 限度額：300万円

<採択・助成実績>

【採択実績】

[件、千円]

事業名		申請数	採択数	交付決定額
共同研究	一般地域型	5	5	9,287
助成事業	高度技術産業集積地域型	4	4	7,932
合計		9	9	17,219

(3) あきた農商工応援ファンド事業

「あきた農商工応援ファンド」の運用益により、県内企業と農林漁業者とが連携して取り組む県内農林水産物を活用した新商品又は新サービスの開発等の取組に係る経費の一部を助成した。

○ファンドの概要

- ・総額：25.3億円
- ・創設時期：平成21年8月
- ・運用期間：10年間

事業名	農商工連携支援事業	農商工連携応援団体支援事業
対象者	中小企業者（NPO法人含む）と農林漁業者との連携体	中小企業者と農林漁業者との連携体等を支援する事業を行う者（応援団体）
対象事業	農商工連携体を構成する者が互いの経営資源を活用し、当該事業者にとっての新商品又は新サービスの開発、販路開拓等、地域経済の活性化に資する事業	農商工連携体又はNPO法人等との連携体等が行う新たな事業展開を支援するために行う展示会、講習会、指導助言等に関わる事業
助成率 限度額	助成率：4/5以内 限度額：1年につき1,000万円	助成額：10/10以内 限度額：500万円

<採択・助成実績>

【採択実績】

()内前年度実績 [件、千円]

事業名	申請数	採択数	交付決定額
農商工連携支援事業	37 (19)	25 (16)	98,339 (73,621)
農商工連携応援団体支援事業	6 (1)	5 (1)	17,248 (2,955)
合計	43 (20)	30 (17)	115,587 (76,576)

【助成実績】

()内前年度実績 [件、千円]

事業名	助成数	助成額
農商工連携支援事業	13 (11)	43,901 (45,376)
農商工連携応援団体支援事業	1 (2)	2,686 (8,600)
合計	14 (13)	46,587 (53,976)

(4) 知的財産有効活用事業

中小企業等外国出願支援事業

国際的な事業展開や知的財産権侵害へ対応するため、県内企業が行う外国への特許・商標・意匠の出願に係る経費の一部を助成した。

○申請件数 7件 (前年度実績 3件)

○採択件数 7件 (前年度実績 3件)

企業名	所在地	交付の決定を受けた出願種別
(有)サイカツ建設	秋田市	特許
(有)バイクルーズ	三種町	特許 (2件)
(有)富岡商店	仙北市	商標
(有)開商	秋田市	商標
天寿酒造(株)	由利本荘市	商標 (2件)

(5) ライフサイエンス事業

ライフサイエンス人材育成事業

ライフサイエンス関連分野における県内企業による事業化を促進するため、最新動向の情報提供や県内企業による市場調査等を支援した。

ア 補助事業

県内外で開催されるライフサイエンス関連分野等の展示会・商談会 (以下「展示会等」という) に県内企業が出展する場合の出展費用の一部を補助し、県内企業のライフサイエンス関連分野等での研究推進及び販路拡大を支援した。

○補助の概要

・総 額 : 1,000千円

・補助額 : 展示会等への出展費用の1/2で上限は200千円

<採択・助成実績>

【採択実績】

()内前年度実績 [件、千円]

事業名	申請数	採択数	交付決定額
ライフサイエンス人材育成事業	3 (5)	3 (5)	440 (570)

【助成実績】

()内前年度実績 [件、千円]

事業名	助成数	助成額
ライフサイエンス人材育成事業	3 (5)	380 (469)

イ セミナー開催

ライフサイエンス関連分野に関心を持つ県内企業等を対象に、最新の市場や技術の動向についてセミナーを開催した。

【実績】

(医療福祉関連機器産業人材育成セミナー)

県内企業による医療関連機器および福祉関連機器の開発を促進するため、医療関連設備機器および理学療法関連機器の専門メーカーの取組を紹介することでこの分野の開発等に係る人材の育成の支援を行った。

- 開催日時：平成30年11月9日(金)
- 開催場所：秋田県産業技術センター(秋田市)
- 受講者：19名

5 研究開発サポート事業

(1) 競争的研究開発資金等管理事業

① 競争的研究開発資金等管理事業

これまで事業管理機関業務を担ってきた戦略的基盤技術高度化支援事業（サポイン）等の事業に関し、事業終了後の事務処理を始めとしたフォローアップを行った。

【実績】

過去に国などの採択を受けた16件の研究開発事業について、補完研究のための支援や国などによるフォローアップ調査への協力などを行った。

② 先進がん医療技術開発推進事業

県の先進がん医療等コア技術開発推進事業の事業管理機関として、研究開発計画の運営管理、共同研究体構成員相互の調整等を行った。

- 研究テーマ： 幹部組織の薄切技術とがん診断支援画像処理技術、抗がん剤投与量決定分析機器を実現する技術、乳がんの分子標的療法の有効性を高精度に判定する技術の研究開発
- 事業実施期間： 平成28年度～30年度
- 構 成 員： 秋田県産業技術センター（PL）、国立大学法人秋田大学（SL）、(株)セーコン、(株)斉藤光学製作所、セルスペクト(株)、秋田エプソン(株)

【実績】

研究開発を円滑に推進するため共同研究体構成員の研究会を3回開催したほか、構成員に訪問するなどして研究開発計画の運営管理を行った。また、研究成果として2件の特許（PCT国際特許1件、国内特許1件）申請を支援した。

③ 戦略的基盤技術高度化支援事業（補正）

国の戦略的基盤技術高度化支援事業に採択された次のア～ウの事業管理機関として、研究開発計画の運営管理、共同研究体構成員相互の調整等の支援を行った。

- | | | |
|---|--------|---------------------------------------|
| ア | 申請企業名 | セルスペクト(株)（秋田市） |
| | 研究テーマ | 第4のがん治療法、免疫チェックポイント阻害剤適応・適量決定システムの高度化 |
| | 事業実施期間 | 平成30年度～平成31年度 |
| イ | 申請企業名 | (株)三井光機製作所（秋田市） |
| | 研究テーマ | 世界初、皮膚表面・内部同時観察可能とするダーモスコープ用プリズムの開発 |
| | 事業実施期間 | 平成30年度～平成31年度 |

ウ 申請企業名 インスペック株式会社 (仙北市)
 研究テーマ 自動車産業に革新的生産効率を提供するロングサイズFPC向け直描装置の開発
 事業実施期間 平成30年度～平成31年度

【実績】

研究開発を円滑に推進するため共同研究体構成員の研究推進委員会をアおよびウは2回、イは3回開催したほか、構成員に訪問するなどして研究開発計画の運営管理を行った。

(2) 事業化プロデュース事業

県内中小企業の研究開発の促進及び競争的研究開発資金への提案等に関し支援を行うため、「研究開発コーディネーター」を配置し、企業の研究開発のマッチングサポート、研究提案案件の発掘等、事業採択に向けた事業計画づくりの段階からの支援を行った。

○研究開発コーディネーターの配置：2名

【実績】

()内前年度同期実績 [件]

相談内容	医工連携			産学官連携		
	企業訪問	来庁対応	計	企業訪問	来庁対応	計
技術相談	2 (19)	1 (6)	3 (25)	3 (5)	0 (1)	3 (6)
補助金相談	2 (13)	1 (4)	3 (17)	36 (20)	14 (2)	50 (22)
医工連携相談	92 (74)	12 (0)	104 (74)	73 (91)	3 (2)	76 (93)
その他の支援	0 (2)	0 (1)	0 (3)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
展示会支援等	0 (6)	0 (0)	0 (6)	0 (4)	0 (0)	0 (4)
研究会	0 (1)	0 (0)	0 (1)	7 (2)	0 (0)	7 (2)
連絡会議等	48 (40)	0 (0)	48 (40)	29 (24)	0 (0)	29 (24)
その他関連会議等	0 (2)	0 (0)	0 (2)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
計	144 (157)	14 (11)	158 (168)	148 (146)	17 (5)	165 (151)

6 経営改革等意識醸成事業

(1) 創業支援事業

県庁第二庁舎内の秋田県産業振興プラザの指定管理者として、創業や新分野進出を目指す企業に事務スペース（創業支援室）を貸し出すなどの管理・運営を行った。

また、創業支援室の入居者に対してインキュベーションマネージャー等による指導・相談対応、情報提供等を行った。

■創業支援室入居状況（H31.3.31現在）

[者]

業種	建設業	電気業	卸・小売業	サービス業	計
入居者数	1	1	0	6	8
入退去実績					
入居	1	0	0	2	3
退去	0	0	2	1	3

(2) 地域需要創造型等起業・創業促進事業

国の地域需要創造型等起業・創業促進補助金が交付された起業・創業者55者に対して、事業化等状況報告書等の作成支援を行うとともに、事業の持続的発展に向けたフォローアップを行った。

○管理・指導回数：50者（前年度51者）

(3) 高度技術産業振興事業

① 革新的ベンチャービジネス育成事業

県内での起業意識の醸成及び新製品・新商品や新サービスの提供など、革新的で独創性のあるビジネスプランを持つ起業家を発掘する「あきたビジネスプランコンテスト」等を「あきた起業家交流フェスタ2018」として開催した。

○開催日：平成30年10月25日(木)

○会場：秋田ビューホテル（秋田市）

【実績】

○あきた起業家交流フェスタ2018実行委員会

同フェスタ開催に当たっては、次の機関から構成される実行委員会を結成した。構成機関からの参加者をサポーターと呼称し、サポーター会議を3回開催した。

《構成機関》秋田県、秋田市、秋田県商工会議所連合会、秋田県商工会連合会、秋田県中小企業団体中央会、秋田銀行、北都銀行、秋田信用金庫、羽後信用金庫、秋田県信用組合、日本政策金融公庫秋田支店、秋田県信用保証協会、(公財)あきた企業活性化センター

※計13機関（順不同）

○あきた起業家交流フェスタ2018

・あきたビジネスプランコンテスト

最終審査会開催日：平成30年10月25日（木）

最終審査会場：秋田ビューホテル（秋田市）

観覧者数：120名

[一般部門]

応募者数：14者

1次審査通過：9者

2次審査通過：7者（最終審査出場者）

入賞内訳：グランプリ1者、準グランプリ1者、グッドプラン賞1者、
敢闘賞4者、オーディエンス賞1者

[学生部門]

応募者数：9者

1次審査通過：7者

2次審査通過：5者（最終審査出場者）

入賞内訳：グランプリ1者、準グランプリ1者、グッドプラン賞1者、
敢闘賞1者、オーディエンス賞1者

・起業家交流会

参加者数：77名

② 新領域・新市場開拓基盤支援事業

次世代の市場創出・拡大の契機に際し、県内企業の最新情報の獲得および新規ビジネスへの
参入意識の醸成を図るため、中小企業や起業家を対象として、AI（人工知能）やIoT（I
n t e r n e t o f T h i n g s）に関する市場動向や展望についての講演会を開催した。

○開催日：平成30年10月10日（水）

○会場：秋田ビューホテル（秋田市）

○開催内容：

□講演会（10：00～12：00）

講演① 「製造業はAI・IoTをどこに活用できるのか」
～AI・IoTを持ってこいと言わないために～
（株）ASTコンサルタント 代表取締役 大澤 昌

講演② 「中小製造業におけるIoT導入のポイント」
～「見える化」「管理・改善」「付加価値創出」～
（株）アイ・コネクト 代表取締役 大久保 賢二

来場者：59名

□個別相談会（13：20～16：20）

相談者数：5社

【実績】

参加企業は34社団体59名で、主に機械器具製造業や金属製品製造業等の製造業者のほか、ソフトウェア開発・システム設計関連企業の参加が見られた。また、個別相談会では、自社開発製品への「AI・IoT」を導入にあたってのアプローチ方法や実際の生産工程管理への導入方法等についての質問が寄せられた。

決 算 書

財 務 諸 表

貸借対照表

平成31年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	1,317,430,989	801,685,670	515,745,319
割賦設備	469,310,660	529,982,070	△ 60,671,410
リース投資資産	276,037,422	320,309,435	△ 44,272,013
1年以内回収予定設備資金貸付金	6,143,000	6,143,000	0
未收割賦販売債権	147,381,815	134,810,764	12,571,051
未收割賦設備	143,304,274	131,272,881	12,031,393
未收割賦損料	4,077,541	3,537,883	539,658
未收割賦販売債権損害賠償金	22,656,283	45,344,718	△ 22,688,435
未収リース料	29,105,500	26,434,500	2,671,000
未収規定損害金	3,373,200	7,339,524	△ 3,966,324
貸倒引当金	△ 218,896,379	△ 259,023,097	40,126,718
未収補助金	190,221,325	76,741,182	113,480,143
未収受託費	44,114,295	42,654,023	1,460,272
未収創業支援室入居料	43,200	43,200	0
未収金	20,665	20,929	△ 264
前払金	46,250	43,500	2,750
仮払金	233,135	145,267	87,868
立替金	0	7,200	△ 7,200
流動資産合計	2,287,221,360	1,732,681,885	554,539,475
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産有価証券	30,047,000	30,004,000	43,000
基本財産合計	30,047,000	30,004,000	43,000
(2) 特定資産			
ライフサイエンス事業資産	51,375,675	57,874,910	△ 6,499,235
高度技術産業振興基金資産	393,249,640	398,128,460	△ 4,878,820
技術振興基金資産	0	1,428,832,500	△ 1,428,832,500
円滑化補助金積立資産	95,118,459	99,570,466	△ 4,452,007
地域中小企業応援ファンド資産	4,995,330,000	4,577,474,280	417,855,720
中小企業支援機関資産	13,165,177	9,678,390	3,486,787
あきた農商工応援ファンド資産	2,545,686,000	2,583,889,000	△ 38,203,000
あきた中小企業みらい応援ファンド資産	823,066,000	0	823,066,000
特定資産合計	8,916,990,951	9,155,448,006	△ 238,457,055
(3) その他固定資産			
設備資金貸付金	2,558,000	8,701,000	△ 6,143,000
未収設備資金貸付金	75,271,446	75,921,446	△ 650,000
器具備品	3,540,400	3,540,400	0
器具備品減価償却累計額	△ 3,433,869	△ 3,387,826	△ 46,043
電話加入権	60,000	60,000	0
投資有価証券	50,160,000	49,990,000	170,000
厚生貸付金	265,199	411,027	△ 145,828
出資金	2,000,200	1,999,800	400
その他固定資産合計	130,421,376	137,235,847	△ 6,814,471
固定資産合計	9,077,459,327	9,322,687,853	△ 245,228,526
資産合計	11,364,680,687	11,055,369,738	309,310,949

貸借対照表

平成31年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	635,320,432	87,398,605	547,921,827
預り金	130,000,000	376,920	129,623,080
消費税預り金	43,850,668	44,129,131	△ 278,463
厚生年金個人預り金	1,589,629	1,702,449	△ 112,820
健康保険個人預り金	975,325	1,086,461	△ 111,136
社会保険事業主預り金	4,886,639	4,762,818	123,821
仮受金	0	1,577,243	△ 1,577,243
短期借入金	906,000,000	836,000,000	70,000,000
1年以内返済予定長期借入金	2,511,634,446	4,659,609,083	△ 2,147,974,637
県借入金	2,388,565,446	4,637,087,083	△ 2,248,521,637
金融機関借入金	123,069,000	22,522,000	100,547,000
流動負債合計	4,234,257,139	5,636,642,710	△ 1,402,385,571
2. 固定負債			
長期借入金	4,959,766,000	2,509,966,000	2,449,800,000
県借入金	4,953,346,000	2,380,477,000	2,572,869,000
金融機関借入金	6,420,000	129,489,000	△ 123,069,000
退職給付引当金	138,458,507	131,957,593	6,500,914
機械類信用保険預り金	13,411,719	14,011,719	△ 600,000
長期預り金	0	130,000,000	△ 130,000,000
割賦設備保証金	75,126,925	85,096,407	△ 9,969,482
固定負債合計	5,186,763,151	2,871,031,719	2,315,731,432
負債合計	9,421,020,290	8,507,674,429	913,345,861
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
国・県補助金	13,165,177	9,678,390	3,486,787
寄付金	1,246,362,640	1,856,128,110	△ 609,765,470
指定正味財産合計	1,259,527,817	1,865,806,500	△ 606,278,683
(うち基本財産への充当額)	(30,047,000)	(30,004,000)	(43,000)
(うち特定資産への充当額)	(1,229,480,817)	(1,835,802,500)	(△ 606,321,683)
2. 一般正味財産	684,132,580	681,888,809	2,243,771
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(146,494,134)	(158,282,226)	(△ 11,788,092)
正味財産合計	1,943,660,397	2,547,695,309	△ 604,034,912
負債及び正味財産合計	11,364,680,687	11,055,369,738	309,310,949

貸借対照表内訳表

平成31年3月31日現在

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合 計
I 資産の部				
1. 流動資産				
現金預金	1,275,707,133	41,723,856		1,317,430,989
割賦設備	469,310,660	0		469,310,660
リース投資資産	276,037,422	0		276,037,422
1年以内回収予定設備資金貸付金	6,143,000	0		6,143,000
未收割賦販売債権	147,381,815	0		147,381,815
未收割賦設備	143,304,274	0		143,304,274
未收割賦損料	4,077,541	0		4,077,541
未收割賦販売債権損害賠償金	22,656,283	0		22,656,283
未収リース料	29,105,500	0		29,105,500
未収規定損害金	3,373,200	0		3,373,200
貸倒引当金	△ 218,896,379	0		△ 218,896,379
未収補助金	137,383,325	52,838,000		190,221,325
未収受託費	44,114,295	0		44,114,295
未収創業支援室入居料	43,200	0		43,200
未収金	20,665	0		20,665
前払金	36,250	10,000		46,250
仮払金	599	232,536		233,135
会計勘定（貸付）	131,000,279	154,349,778	△ 285,350,057	—
流動資産合計	2,323,417,247	249,154,170	△ 285,350,057	2,287,221,360
2. 固定資産				
(1) 基本財産				
基本財産有価証券	15,023,500	15,023,500		30,047,000
基本財産合計	15,023,500	15,023,500		30,047,000
(2) 特定資産				
ライフサイエンス事業資産	51,375,675	0		51,375,675
高度技術産業振興基金資産	393,249,640	0		393,249,640
円滑化補助金積立資産	95,118,459	0		95,118,459
地域中小企業応援ファンド資産	4,995,330,000	0		4,995,330,000
中小企業支援機関資産	0	13,165,177		13,165,177
あきた農商工応援ファンド資産	2,545,686,000	0		2,545,686,000
あきた中小企業みらい応援ファンド資産	823,066,000	0		823,066,000
特定資産合計	8,903,825,774	13,165,177		8,916,990,951
(3) その他固定資産				
設備資金貸付金	2,558,000	0		2,558,000
未収設備資金貸付金	75,271,446	0		75,271,446
器具備品	3,540,400	0		3,540,400
器具備品減価償却累計額	△ 3,433,869	0		△ 3,433,869
電話加入権	0	60,000		60,000
投資有価証券	50,160,000	0		50,160,000
厚生貸付金	0	265,199		265,199
出資金	2,000,200	0		2,000,200
その他固定資産合計	130,096,177	325,199		130,421,376
固定資産合計	9,048,945,451	28,513,876		9,077,459,327
資 産 合 計	11,372,362,698	277,668,046	△ 285,350,057	11,364,680,687

貸借対照表内訳表

平成31年3月31日現在

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合 計
II 負債の部				
1. 流動負債				
未払金	632,397,972	2,922,460		635,320,432
預り金	130,000,000	0		130,000,000
消費税預り金	43,850,668	0		43,850,668
厚生年金個人預り金	0	1,589,629		1,589,629
健康保険個人預り金	0	975,325		975,325
社会保険事業主預り金	0	4,886,639		4,886,639
短期借入金	796,000,000	110,000,000		906,000,000
1年以内返済予定長期借入金	2,511,634,446	0		2,511,634,446
県借入金	2,388,565,446	0		2,388,565,446
金融機関借入金	123,069,000	0		123,069,000
会計勘定(借入)	246,566,451	38,783,606	△ 285,350,057	
流動負債合計	4,360,449,537	159,157,659	△ 285,350,057	4,234,257,139
2. 固定負債				
長期借入金	4,959,766,000	0		4,959,766,000
県借入金	4,953,346,000	0		4,953,346,000
金融機関借入金	6,420,000	0		6,420,000
退職給付引当金	49,254,441	89,204,066		138,458,507
機械類信用保険預り金	13,411,719	0		13,411,719
割賦設備保証金	75,126,925	0		75,126,925
固定負債合計	5,097,559,085	89,204,066		5,186,763,151
負債合計	9,458,008,622	248,361,725	△ 285,350,057	9,421,020,290
III 正味財産の部				
1. 指定正味財産				
国・県補助金	0	13,165,177		13,165,177
寄付金	1,231,339,140	15,023,500		1,246,362,640
指定正味財産合計	1,231,339,140	28,188,677		1,259,527,817
(うち基本財産への充当額)	(15,023,500)	(15,023,500)		(30,047,000)
(うち特定資産への充当額)	(1,216,315,640)	(13,165,177)		(1,229,480,817)
2. 一般正味財産	683,014,936	1,117,644		684,132,580
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)		(0)
(うち特定資産への充当額)	(146,494,134)	(0)		(146,494,134)
正味財産合計	1,914,354,076	29,306,321		1,943,660,397
負債及び正味財産合計	11,372,362,698	277,668,046	△ 285,350,057	11,364,680,687

正味財産増減計算書

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	[48,000]	[56,000]	[△ 8,000]
基本財産受取利息	48,000	56,000	△ 8,000
特定資産運用益	[109,805,772]	[133,036,607]	[△ 23,230,835]
特定資産受取利息	109,805,772	133,036,607	△ 23,230,835
受取会費	[3,160,000]	[3,210,000]	[△ 50,000]
賛助会収益	3,160,000	3,210,000	△ 50,000
事業収益	[389,947,236]	[496,890,783]	[△ 106,943,547]
割賦販売収益	(149,925,723)	(180,452,829)	(△ 30,527,106)
割賦設備収益	137,821,410	165,427,240	△ 27,605,830
割賦損料収益	12,104,313	15,025,589	△ 2,921,276
リース料	96,603,600	105,439,900	△ 8,836,300
再リース料	1,524,639	2,188,282	△ 663,643
リース投資資産売却益	2,188,282	1,412,944	775,338
償却債権取立益	6,542,925	3,053,000	3,489,925
受取共済保険（損害保険）手数料	164,321	131,695	32,626
違約金収益	(2,610,044)	(592,097)	(2,017,947)
設備貸与違約金収益	2,313,144	592,097	1,721,047
設備資金貸付違約金収益	296,900	0	296,900
情報提供収益	165,600	165,600	0
広告料収益	100,000	350,000	△ 250,000
創業支援室入居料収益	3,536,640	3,600,000	△ 63,360
受託金収益	126,585,462	199,504,436	△ 72,918,974
受取補助金等	[421,558,806]	[314,577,203]	[106,981,603]
受取国・県補助金	411,983,663	308,382,846	103,600,817
受取貸与事業円滑化補助金	6,323,000	2,459,000	3,864,000
受取補助金等振替額	3,252,143	3,735,357	△ 483,214
受取負担金	[1,211,100]	[1,925,500]	[△ 714,400]
受取分担金	1,211,100	1,925,500	△ 714,400
受取寄付金	[300,000]	[600,000]	[△ 300,000]
受取寄付金等振替額	300,000	600,000	△ 300,000
貸倒引当金戻入	[18,576,702]	[0]	[18,576,702]
貸倒引当金戻入	18,576,702	0	18,576,702
雑収益	[407,524]	[904,446]	[△ 496,922]
受取利息	10,423	22,500	△ 12,077
有価証券運用益	85,000	100,000	△ 15,000
雑収益	312,101	781,946	△ 469,845
経常収益計	945,015,140	951,200,539	△ 6,185,399
(2) 経常費用			
事業費	[878,495,631]	[937,148,916]	[△ 58,653,285]
割賦販売原価	137,821,410	165,427,240	△ 27,605,830
リース原価	84,032,013	92,884,276	△ 8,852,263
給料手当	191,126,052	191,147,775	△ 21,723
福利厚生費	34,348,404	34,847,314	△ 498,910
退職給付費用	5,381,796	9,433,500	△ 4,051,704
共済年金掛金	442,500	528,300	△ 85,800
謝金	(64,371,293)	(72,373,042)	(△ 8,001,749)
委員等謝金	290,000	200,000	90,000
講師等謝金	4,080,000	6,229,000	△ 2,149,000
その他謝金	60,001,293	65,944,042	△ 5,942,749

正味財産増減計算書

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
旅費	(18,644,803)	(23,187,894)	(△ 4,543,091)
職員旅費	11,279,820	12,651,521	△ 1,371,701
講師・委員旅費	1,679,318	1,635,411	43,907
その他旅費	5,685,665	8,900,962	△ 3,215,297
保険料	(983,110)	(1,037,660)	(△ 54,550)
リース損害保険料	983,110	1,037,660	△ 54,550
租税公課	(13,130,776)	(13,954,542)	(△ 823,766)
リース設備固定資産税	4,256,290	4,464,560	△ 208,270
消費税相当額	8,340,586	9,005,782	△ 665,196
その他の公租公課	533,900	484,200	49,700
事務費	(10,198,261)	(12,771,417)	(△ 2,573,156)
消耗品費	2,800,596	1,621,164	1,179,432
燃料費	400,183	364,095	36,088
通信運搬費	3,218,365	3,367,709	△ 149,344
印刷製本費	1,979,864	4,307,029	△ 2,327,165
会議費	139,593	140,754	△ 1,161
広告宣伝費	1,340,320	2,837,200	△ 1,496,880
修繕費	194,400	0	194,400
支払手数料	124,940	133,466	△ 8,526
使用料及び賃借料	10,711,261	12,603,841	△ 1,892,580
支払委託料	15,253,914	70,355,869	△ 55,101,955
支払負担金	853,500	4,845,000	△ 3,991,500
支払利息	349,360	617,917	△ 268,557
減価償却費	(46,043)	(46,043)	(0)
その他減価償却費	46,043	46,043	0
貸倒引当金繰入額	0	20,964,632	△ 20,964,632
雑費	1,860,390	1,719,764	140,626
支払助成金	288,940,745	208,402,890	80,537,855
管理費	[67,970,442]	[68,708,018]	[△ 737,576]
報酬	11,151,596	11,141,596	10,000
給料手当	24,697,512	24,543,193	154,319
福利厚生費	5,983,064	5,911,872	71,192
退職給付費用	1,119,118	1,887,163	△ 768,045
共済年金掛金	95,550	71,400	24,150
謝金	(3,820,000)	(3,800,000)	(20,000)
その他謝金	3,820,000	3,800,000	20,000
旅費	(1,817,619)	(1,679,057)	(138,562)
職員旅費	1,787,781	1,657,157	130,624
その他旅費	29,838	21,900	7,938
保険料	513,330	486,200	27,130
租税公課	(249,319)	(273,595)	(△ 24,276)
消費税相当額	116,109	110,655	5,454
その他の公租公課	133,210	162,940	△ 29,730
交流費	573,552	428,452	145,100
事務費	(9,390,209)	(9,947,476)	(△ 557,267)
消耗品費	3,787,161	4,572,165	△ 785,004
燃料費	1,267,056	974,538	292,518
通信運搬費	1,731,174	1,831,728	△ 100,554
印刷製本費	54,864	14,040	40,824
会議費	24,030	23,510	520
水道光熱費	2,130,701	2,058,051	72,650
支払手数料	395,223	473,444	△ 78,221
使用料及び賃借料	2,787,604	2,496,050	291,554
支払委託料	868,879	857,233	11,646
支払負担金	1,262,314	1,116,372	145,942
支払利息	279,957	281,525	△ 1,568

正味財産増減計算書

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
減価償却費	(3,252,142)	(3,735,353)	(△ 483,211)
その他減価償却費	3,252,142	3,735,353	△ 483,211
雑費	108,677	51,481	57,196
経常費用計	946,466,073	1,005,856,934	△ 59,390,861
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 1,450,933	△ 54,656,395	53,205,462
特定資産評価損益等	3,524,705	△ 117,476,791	121,001,496
投資有価証券評価損益等	170,000	△ 105,000	275,000
評価損益等計	3,694,705	△ 117,581,791	121,276,496
当期経常増減額	2,243,772	△ 172,238,186	174,481,958
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
受取寄付金	[608,800,000]	[0]	[608,800,000]
受取寄付金等振替額	608,800,000	0	608,800,000
その他収益	[0]	[31,202]	[△ 31,202]
雑収益	0	31,202	△ 31,202
経常外収益計	608,800,000	31,202	608,768,798
(2) 経常外費用			
基金等返還金	[608,800,000]	[0]	[608,800,000]
基金等返還金	608,800,000	0	608,800,000
雑損失	[1]	[4]	[△ 3]
雑損失	1	4	△ 3
経常外費用計	608,800,001	4	608,799,997
当期経常外増減額	△ 1	31,198	△ 31,199
当期一般正味財産増減額	2,243,771	△ 172,206,988	174,450,759
一般正味財産期首残高	681,888,809	854,095,797	△ 172,206,988
一般正味財産期末残高	684,132,580	681,888,809	2,243,771
II 指定正味財産増減の部			
受取補助金等	[6,738,930]	[2,459,160]	[4,279,770]
受取国・県補助金	6,738,930	2,459,160	4,279,770
受取寄付金	[300,000]	[600,000]	[△ 300,000]
受取寄付金	300,000	600,000	△ 300,000
基本財産評価益	[43,000]	[0]	[43,000]
基本財産評価益	43,000	0	43,000
基本財産運用益	[48,000]	[56,000]	[△ 8,000]
基本財産受取利息	48,000	56,000	△ 8,000
特定資産運用益	[16,784,749]	[16,130,437]	[654,312]
特定資産受取利息	16,784,749	16,130,437	654,312
基本財産評価損	[0]	[△ 78,000]	[78,000]
基本財産評価損	0	△ 78,000	78,000
特定資産評価損	[△ 1,008,470]	[△ 17,889,979]	[16,881,509]
特定資産評価損	△ 1,008,470	△ 17,889,979	16,881,509
一般正味財産への振替額	[△ 629,184,892]	[△ 20,521,794]	[△ 608,663,098]
一般正味財産への振替額	△ 629,184,892	△ 20,521,794	△ 608,663,098
当期指定正味財産増減額	△ 606,278,683	△ 19,244,176	△ 587,034,507
指定正味財産期首残高	1,865,806,500	1,885,050,676	△ 19,244,176
指定正味財産期末残高	1,259,527,817	1,865,806,500	△ 606,278,683
III 正味財産期末残高	1,943,660,397	2,547,695,309	△ 604,034,912

正味財産増減計算書内訳表

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	計
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	[24,000]	[24,000]	[48,000]
基本財産受取利息	24,000	24,000	48,000
特定資産運用益	[109,805,772]	[0]	[109,805,772]
特定資産受取利息	109,805,772	0	109,805,772
受取会費	[3,160,000]	[0]	[3,160,000]
賛助会収益	3,160,000	0	3,160,000
事業収益	[388,379,772]	[1,567,464]	[389,947,236]
割賦販売収益	(148,358,259)	(1,567,464)	(149,925,723)
割賦設備収益	137,821,410	0	137,821,410
割賦損料収益	10,536,849	1,567,464	12,104,313
リース料	96,603,600	0	96,603,600
再リース料	1,524,639	0	1,524,639
リース投資資産売却益	2,188,282	0	2,188,282
償却債権取立益	6,542,925	0	6,542,925
受取共済保険（損害保険）手数料	164,321	0	164,321
違約金収益	(2,610,044)	(0)	(2,610,044)
設備貸与違約金収益	2,313,144	0	2,313,144
設備資金貸付違約金収益	296,900	0	296,900
情報提供収益	165,600	0	165,600
広告料収益	100,000	0	100,000
創業支援室入居料収益	3,536,640	0	3,536,640
受託金収益	126,585,462	0	126,585,462
受取補助金等	[355,461,770]	[66,097,036]	[421,558,806]
受取国・県補助金	349,138,770	62,844,893	411,983,663
受取貸与事業円滑化補助金	6,323,000	0	6,323,000
受取補助金等振替額	0	3,252,143	3,252,143
受取負担金	[1,211,100]	[0]	[1,211,100]
受取分担金	1,211,100	0	1,211,100
受取寄付金	[300,000]	[0]	[300,000]
受取寄付金等振替額	300,000	0	300,000
貸倒引当金戻入	[18,576,702]	[0]	[18,576,702]
貸倒引当金戻入	18,576,702	0	18,576,702
雑収益	[155,621]	[251,903]	[407,524]
受取利息	440	9,983	10,423
有価証券運用益	85,000	0	85,000
雑収益	70,181	241,920	312,101
経常収益計	877,074,737	67,940,403	945,015,140
(2) 経常費用			
事業費	[878,495,631]	[0]	[878,495,631]
割賦販売原価	137,821,410	0	137,821,410
リース原価	84,032,013	0	84,032,013
給料手当	191,126,052	0	191,126,052
福利厚生費	34,348,404	0	34,348,404
退職給付費用	5,381,796	0	5,381,796
共済年金掛金	442,500	0	442,500

正味財産増減計算書内訳表

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	計
謝金	(64,371,293)	(0)	(64,371,293)
委員等謝金	290,000	0	290,000
講師等謝金	4,080,000	0	4,080,000
その他謝金	60,001,293	0	60,001,293
旅費	(18,644,803)	(0)	(18,644,803)
職員旅費	11,279,820	0	11,279,820
講師・委員旅費	1,679,318	0	1,679,318
その他旅費	5,685,665	0	5,685,665
保険料	(983,110)	(0)	(983,110)
リース損害保険料	983,110	0	983,110
租税公課	(13,130,776)	(0)	(13,130,776)
リース設備固定資産税	4,256,290	0	4,256,290
消費税相当額	8,340,586	0	8,340,586
その他の公租公課	533,900	0	533,900
事務費	(10,198,261)	(0)	(10,198,261)
消耗品費	2,800,596	0	2,800,596
燃料費	400,183	0	400,183
通信運搬費	3,218,365	0	3,218,365
印刷製本費	1,979,864	0	1,979,864
会議費	139,593	0	139,593
広告宣伝費	1,340,320	0	1,340,320
修繕費	194,400	0	194,400
支払手数料	124,940	0	124,940
使用料及び賃借料	10,711,261	0	10,711,261
支払委託料	15,253,914	0	15,253,914
支払負担金	853,500	0	853,500
支払利息	349,360	0	349,360
減価償却費	(46,043)	(0)	(46,043)
その他減価償却費	46,043	0	46,043
雑費	1,860,390	0	1,860,390
支払助成金	288,940,745	0	288,940,745
管理費	[0]	[67,970,442]	[67,970,442]
報酬	0	11,151,596	11,151,596
給料手当	0	24,697,512	24,697,512
福利厚生費	0	5,983,064	5,983,064
退職給付費用	0	1,119,118	1,119,118
共済年金掛金	0	95,550	95,550
謝金	(0)	(3,820,000)	(3,820,000)
その他謝金	0	3,820,000	3,820,000
旅費	(0)	(1,817,619)	(1,817,619)
職員旅費	0	1,787,781	1,787,781
その他旅費	0	29,838	29,838
保険料	0	513,330	513,330
租税公課	(0)	(249,319)	(249,319)
消費税相当額	0	116,109	116,109
その他の公租公課	0	133,210	133,210

正味財産増減計算書内訳表

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	計
交流費	0	573,552	573,552
事務費	(0)	(9,390,209)	(9,390,209)
消耗品費	0	3,787,161	3,787,161
燃料費	0	1,267,056	1,267,056
通信運搬費	0	1,731,174	1,731,174
印刷製本費	0	54,864	54,864
会議費	0	24,030	24,030
水道光熱費	0	2,130,701	2,130,701
支払手数料	0	395,223	395,223
使用料及び賃借料	0	2,787,604	2,787,604
支払委託料	0	868,879	868,879
支払負担金	0	1,262,314	1,262,314
支払利息	0	279,957	279,957
減価償却費	(0)	(3,252,142)	(3,252,142)
その他減価償却費	0	3,252,142	3,252,142
雑費	0	108,677	108,677
経常費用計	878,495,631	67,970,442	946,466,073
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 1,420,894	△ 30,039	△ 1,450,933
特定資産評価損益等	3,524,705	0	3,524,705
投資有価証券評価損益等	170,000	0	170,000
評価損益等計	3,694,705	0	3,694,705
当期経常増減額	2,273,811	△ 30,039	2,243,772
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
受取寄付金	[608,800,000]	[0]	[608,800,000]
受取寄付金等振替額	608,800,000	0	608,800,000
経常外収益計	608,800,000	0	608,800,000
(2) 経常外費用			
基金等返還金	[608,800,000]	[0]	[608,800,000]
基金等返還金	608,800,000	0	608,800,000
雑損失	[0]	[1]	[1]
雑損失	0	1	1
経常外費用計	608,800,000	1	608,800,001
当期経常外増減額	0	△ 1	△ 1
当期一般正味財産増減額	2,273,811	△ 30,040	2,243,771
一般正味財産期首残高	680,741,125	1,147,684	681,888,809
一般正味財産期末残高	683,014,936	1,117,644	684,132,580
II 指定正味財産増減の部			
受取補助金等	[0]	[6,738,930]	[6,738,930]
受取国・県補助金	0	6,738,930	6,738,930
受取寄付金	[300,000]	[0]	[300,000]
受取寄付金	300,000	0	300,000
基本財産評価益	[21,500]	[21,500]	[43,000]
基本財産評価益	21,500	21,500	43,000
基本財産運用益	[24,000]	[24,000]	[48,000]
基本財産受取利息	24,000	24,000	48,000
特定資産運用益	[16,784,749]	[0]	[16,784,749]
特定資産受取利息	16,784,749	0	16,784,749

正味財産増減計算書内訳表

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	計
特定資産評価損	[△ 1,008,470]	[0]	[△ 1,008,470]
特定資産評価損	△ 1,008,470	0	△ 1,008,470
一般正味財産への振替額	[△ 625,908,749]	[△ 3,276,143]	[△ 629,184,892]
一般正味財産への振替額	△ 625,908,749	△ 3,276,143	△ 629,184,892
当期指定正味財産増減額	△ 609,786,970	3,508,287	△ 606,278,683
指定正味財産期首残高	1,841,126,110	24,680,390	1,865,806,500
指定正味財産期末残高	1,231,339,140	28,188,677	1,259,527,817
Ⅲ 正味財産期末残高	1,914,354,076	29,306,321	1,943,660,397

キャッシュ・フロー計算書

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 事業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 事業活動収入			
基本財産運用収入	12,000	56,000	△ 44,000
基本財産受取利息収入	12,000	56,000	△ 44,000
特定資産運用収入	96,986,385	122,490,372	△ 25,503,987
特定資産利息収入	96,986,385	122,490,372	△ 25,503,987
会費収入	3,160,000	3,210,000	△ 50,000
賛助会収入	3,160,000	3,210,000	△ 50,000
事業収入	380,472,289	526,050,930	△ 145,578,641
割賦販売収入	126,702,804	153,853,420	△ 27,150,616
割賦設備収入	115,385,504	140,242,660	△ 24,857,156
割賦損料収入	11,317,300	13,610,760	△ 2,293,460
割賦設備保証金収入	1,526,000	4,344,000	△ 2,818,000
未収割賦設備回収収入	10,404,513	8,968,415	1,436,098
未収割賦損料回収収入	247,355	388,701	△ 141,346
未収割賦販売債権損害賠償金回収収入	1,138,419	2,916,978	△ 1,778,559
リース料収入	90,347,100	99,985,100	△ 9,638,000
再リース料収入	1,524,639	2,188,282	△ 663,643
未収リース料回収収入	3,585,500	3,001,100	584,400
未収規定損害金回収収入	3,966,324	2,200,000	1,766,324
リース投資資産売却収入	2,188,282	1,412,944	775,338
償却債権取立収入	6,542,925	3,053,000	3,489,925
共済保険（損害保険）手数料収入	164,585	118,423	46,162
設備資金貸付金回収収入	6,143,000	26,195,000	△ 20,052,000
未収設備資金貸付金回収収入	650,000	1,480,637	△ 830,637
違約金収入	2,610,044	592,097	2,017,947
設備貸与違約金収入	2,313,144	592,097	1,721,047
設備資金貸付違約金収入	296,900	0	296,900
情報提供収入	165,600	165,600	0
広告料収入	100,000	350,000	△ 250,000
創業支援室入居料収入	3,536,640	3,608,200	△ 71,560
受託金収入	118,928,559	211,229,033	△ 92,300,474
補助金等収入	311,565,450	339,399,558	△ 27,834,108
国・県補助金収入	309,106,450	335,106,558	△ 26,000,108
貸与事業円滑化補助金収入	2,459,000	4,293,000	△ 1,834,000
負担金収入	1,111,100	1,925,500	△ 814,400
分担金収入	1,111,100	1,925,500	△ 814,400
寄付金収入	300,000	600,000	△ 300,000
寄付金収入	300,000	600,000	△ 300,000
雑収入	322,524	935,648	△ 613,124
受取利息収入	10,423	22,500	△ 12,077
有価証券運用収入	0	100,000	△ 100,000
有価証券運用収入	0	100,000	△ 100,000
雑収入	312,101	813,148	△ 501,047
その他事業活動収入	7,381,692	5,501,954	1,879,738
その他収入	7,381,692	5,501,954	1,879,738
事業活動収入計	801,311,440	1,000,169,962	△ 198,858,522

キャッシュ・フロー計算書

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
2. 事業活動支出			
事業費支出	817,721,248	729,788,480	87,932,768
割賦設備購入支出	66,350,000	0	66,350,000
割賦設備預り保証金返済支出	11,495,482	18,790,325	△ 7,294,843
リース投資資産購入支出	84,050,000	50,690,000	33,360,000
機械類信用保険預り金返還支出	600,000	600,000	0
給料手当支出	189,980,392	190,251,486	△ 271,094
福利厚生費支出	33,826,769	32,172,980	1,653,789
退職給付支出	0	6,685,442	△ 6,685,442
共済年金掛金支出	405,450	528,300	△ 122,850
謝金支出	64,396,293	72,348,042	△ 7,951,749
委員等謝金支出	290,000	200,000	90,000
講師等謝金支出	4,105,000	6,104,000	△ 1,999,000
その他謝金支出	60,001,293	66,044,042	△ 6,042,749
旅費支出	17,887,449	23,197,736	△ 5,310,287
職員旅費支出	10,846,530	12,651,521	△ 1,804,991
講師・委員旅費支出	1,606,904	1,635,411	△ 28,507
その他旅費支出	5,434,015	8,910,804	△ 3,476,789
保険料支出	1,016,910	867,790	149,120
リース損害保険料支出	1,016,910	867,790	149,120
租税公課支出	21,937,472	22,764,836	△ 827,364
リース設備固定資産税支出	4,256,290	4,464,560	△ 208,270
消費税相当額支出	17,147,482	17,815,876	△ 668,394
その他の公租公課支出	533,700	484,400	49,300
事務費支出	8,696,693	12,508,863	△ 3,812,170
消耗品費支出	1,684,334	1,386,723	297,611
燃料費支出	414,698	357,443	57,255
通信運搬費支出	3,214,683	3,370,315	△ 155,632
印刷製本費支出	1,798,424	4,307,029	△ 2,508,605
会議費支出	140,068	140,279	△ 211
広告宣伝費支出	1,340,320	2,837,200	△ 1,496,880
手数料支出	104,166	109,874	△ 5,708
使用料及び賃借料支出	10,567,581	12,654,281	△ 2,086,700
委託料支出	14,638,568	70,579,891	△ 55,941,323
負担金支出	851,500	4,845,000	△ 3,993,500
支払利息支出	219,554	180,854	38,700
雑費支出	1,860,390	1,719,764	140,626
助成金支出	288,940,745	208,402,890	80,537,855
管理費支出	92,703,811	84,023,021	8,680,790
報酬支出	11,151,596	11,141,596	10,000
給料手当支出	25,617,419	25,413,833	203,586
福利厚生費支出	6,554,097	6,135,549	418,548
退職給付支出	26,816,800	16,672,302	10,144,498
共済年金掛金支出	86,350	71,400	14,950
謝金支出	3,820,000	3,800,000	20,000
その他謝金支出	3,820,000	3,800,000	20,000

キャッシュ・フロー計算書

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
旅費支出	1,774,279	1,679,057	95,222
職員旅費支出	1,744,441	1,657,157	87,284
その他旅費支出	29,838	21,900	7,938
保険料支出	513,330	486,200	27,130
租税公課支出	244,665	572,142	△ 327,477
消費税相当額支出	110,655	410,202	△ 299,547
その他の公租公課支出	134,010	161,940	△ 27,930
交流費支出	573,552	428,452	145,100
事務費支出	10,331,155	12,673,842	△ 2,342,687
消耗品費支出	4,703,359	7,314,778	△ 2,611,419
燃料費支出	1,268,837	987,088	281,749
通信運搬費支出	1,713,057	1,775,487	△ 62,430
印刷製本費支出	54,864	14,040	40,824
会議費支出	30,510	17,030	13,480
水道光熱費支出	2,130,701	2,058,051	72,650
手数料支出	429,827	507,368	△ 77,541
使用料及び賃借料支出	2,799,756	2,438,748	361,008
委託料支出	868,879	1,150,993	△ 282,114
負担金支出	1,262,314	1,116,372	145,942
支払利息支出	180,942	191,054	△ 10,112
雑費支出	108,677	51,481	57,196
その他事業活動支出	1,936,579	149,676	1,786,903
その他支出	1,936,579	149,676	1,786,903
事業活動支出計	912,361,638	813,961,177	98,400,461
事業活動によるキャッシュ・フロー	△ 111,050,198	186,208,785	△ 297,258,983
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 投資活動収入			
特定資産取崩収入	1,434,500,242	16,405,393	1,418,094,849
円滑化補助金積立資産取崩収入	10,775,007	10,538,009	236,998
ライフサイエンス事業資産取崩収入	6,499,235	5,867,384	631,851
技術振興基金資産取崩収入	1,417,226,000	0	1,417,226,000
その他収入	145,828	776,205	△ 630,377
厚生貸付金戻り収入	145,828	776,205	△ 630,377
その他投資活動収入	50,000	0	50,000
定期預金収入	50,000	0	50,000
投資活動収入計	1,434,696,070	17,181,598	1,417,514,472
2. 投資活動支出			
特定資産取得支出	1,198,357,946	4,353,634	1,194,004,312
ライフサイエンス事業資産取得支出	0	31,202	△ 31,202
円滑化補助金積立資産取得支出	6,323,000	2,459,000	3,864,000
中小企業支援機関資産取得支出	7,748,946	1,863,432	5,885,514
地域中小企業応援ファンド資産取得支出	375,860,000	0	375,860,000
あきた中小企業みらい応援ファンド資産取得支出	808,426,000	0	808,426,000
その他支出	400	200	200
出資金支出	400	200	200
投資活動支出計	1,198,358,346	4,353,834	1,194,004,512
投資活動によるキャッシュ・フロー	236,337,724	12,827,764	223,509,960

キャッシュ・フロー計算書

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 財務活動収入			
借入金収入	2,273,390,000	1,940,123,000	333,267,000
長期借入金収入	1,367,390,000	1,073,123,000	294,267,000
県借入金収入	1,367,390,000	1,073,123,000	294,267,000
短期借入金収入	906,000,000	867,000,000	39,000,000
その他財務活動収入	84,135,578	257,838,524	△ 173,702,946
その他収入	84,135,578	257,838,524	△ 173,702,946
財務活動収入計	2,357,525,578	2,197,961,524	159,564,054
2. 財務活動支出			
借入金返済支出	1,901,564,637	2,211,305,000	△ 309,740,363
長期借入金返済支出	1,065,564,637	1,160,305,000	△ 94,740,363
県借入金返済支出	1,043,042,637	1,147,135,000	△ 104,092,363
金融機関借入金返済支出	22,522,000	13,170,000	9,352,000
短期借入金返済支出	836,000,000	1,051,000,000	△ 215,000,000
その他財務活動支出	65,619,968	237,548,020	△ 171,928,052
その他支出	65,619,968	237,548,020	△ 171,928,052
財務活動支出計	1,967,184,605	2,448,853,020	△ 481,668,415
財務活動によるキャッシュ・フロー	390,340,973	△ 250,891,496	641,232,469
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0	0
V 現金及び現金同等物の増減額	515,628,499	△ 51,854,947	567,483,446
VI 現金及び現金同等物の期首残高	800,467,930	852,322,877	△ 51,854,947
VII 現金及び現金同等物の期末残高	1,316,096,429	800,467,930	515,628,499

財務諸表に関する注記

1 継続事業の前提に関する注記

該当なし。

2 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

器具備品

定額法によっている。

リース設備

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金

割賦取引・リース取引等の債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、期末退職給付の要支給額に相当する金額を計上している。

(4) キャッシュフロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式としている。

3 会計方針の変更

該当なし。

4 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
基本財産有価証券	30,004,000	43,000	0	30,047,000
小 計	30,004,000	43,000	0	30,047,000
特定資産				
高度技術産業振興基金資産	398,128,460	0	4,878,820	393,249,640
技術振興基金資産	1,428,832,500	0	1,428,832,500	0
円滑化補助金積立資産	99,570,466	6,323,000	10,775,007	95,118,459
地域中小企業応援ファンド資産	4,577,474,280	4,995,330,000	4,577,474,280	4,995,330,000
中小企業支援機関資産	9,678,390	6,738,930	3,252,143	13,165,177
あきた農商工応援ファンド資産	2,583,889,000	0	38,203,000	2,545,686,000
ライフサイエンス事業資産	57,874,910	0	6,499,235	51,375,675
あきた中小企業みらい応援ファンド資産	0	823,066,000	0	823,066,000
小 計	9,155,448,006	1,301,457,930	1,539,914,985	8,916,990,951
合 計	9,185,452,006	1,301,500,930	1,539,914,985	8,947,037,951

5 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に対 応する額)
基本財産				
基本財産有価証券	30,047,000	30,047,000	0	0
小 計	30,047,000	30,047,000	0	0
特定資産				
高度技術産業振興基金資産	393,249,640	393,249,640	0	0
技術振興基金資産	0	0	0	0
円滑化補助金積立資産	95,118,459	0	95,118,459	0
地域中小企業応援ファンド資産	4,995,330,000	0	0	4,995,330,000
中小企業支援機関資産	13,165,177	13,165,177	0	0
あきた農商工応援ファンド資産	2,545,686,000	0	0	2,545,686,000
ライフサイエンス事業資産	51,375,675	0	51,375,675	0
あきた中小企業みらい応援ファンド資産	823,066,000	823,066,000	0	0
小 計	8,916,990,951	1,229,480,817	146,494,134	7,541,016,000
合 計	8,947,037,951	1,259,527,817	146,494,134	7,541,016,000

6 担保に供している資産

地域中小企業応援ファンド資産のうち、地方公共団体金融機構債 3,971,370,000 円と共同発行市場公募地方債 1,018,100,000 円は、県借入金 4,905,860 千円の担保に供している。

あきた農商工応援ファンド資産の共同発行市場公募地方債 2,545,686 千円は、県借入金 2,300 百万円、長期借入金 100 百万円、預り金 130 百万円の担保に供している。

- 7 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
中小企業支援機関資産	38,779,675	25,614,498	13,165,177
合 計	38,779,675	25,614,498	13,165,177

- 8 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高
 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
県単機械類貸与事業円滑化補助金	秋田県	—	6,323,000	6,323,000	—	—
小規模企業者等設備導入資金補助金	秋田県	—	2,750,653	2,750,653	—	—
企業相談事業補助金	秋田県	—	3,342,625	3,342,625	—	—
次世代自動車産業マッチング推進事業費補助金	秋田県	—	8,611,909	8,611,909	—	—
パワーアッププロデューサー事業補助金	秋田県	—	6,589,934	6,589,934	—	—
知的財産有効活用事業補助金	秋田県	—	283,689	283,689	—	—
販路拡大支援事業補助金	秋田県	—	23,888,228	23,888,228	—	—
中小企業支援機関活動費補助金	秋田県	9,678,390	198,244,000	194,757,213	13,165,177	指定正味財産
中京地区アドバイザー事業費補助金	秋田県	—	1,663,003	1,663,003	—	—
産業デザイン活用促進事業費補助金	秋田県	—	8,693,781	8,693,781	—	—
事業化プロデュース事業費補助金	秋田県	—	12,542,061	12,542,061	—	—
食品事業者連携支援事業費補助金	秋田県	—	4,900,881	4,900,881	—	—
先進がん医療技術開発推進事業費補助金	秋田県	—	30,228,268	30,228,268	—	—
中小企業知的財産活動支援事業費補助金	東北経済産業局	—	1,034,000	1,034,000	—	—
中小企業経営支援等対策費補助金	東北経済産業局	—	115,949,561	115,949,561	—	—
合 計		9,678,390	425,045,593	421,558,806	13,165,177	

- 9 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳
指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	629,184,892
減価償却費計上による振替額	3,252,142
雑損失計上による振替額	1
受取寄付金	609,100,000
基本財産受取利息	48,000
特定資産受取利息	16,784,749

- 10 キャッシュフロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている金額との関係は、次のとおりである。

(単位：円)

前期末		当期末	
現金預金勘定	801,685,670	現金預金勘定	1,317,430,989
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	<u>△1,217,740</u>	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	<u>△1,334,560</u>
現金及び現金同等物	800,467,930	現金及び現金同等物	1,316,096,429

- 11 重要な後発事象
特になし。

12 その他

(1) リース契約債権の期末残高

設備貸与事業	31,889,400	円
機械類貸与事業	271,540,000	円
合 計	303,429,400	円

(2) 預り手形の期末残高

設備貸与事業	16,002,110	円
機械類貸与事業	407,938,897	円
設備資金貸付事業	8,701,000	円
合 計	432,642,007	円

(3) リース取引に関する注記

ア リース投資資産の内訳

(7) 設備貸与事業

基本リース料	31,889,400	円
見積残存価額	0	円
受取利息	△1,502,732	円
<hr/>		
リース投資資産	30,386,668	円

(イ) 機械類貸与事業

基本リース料	271,540,000	円
見積残存価額	0	円
受取利息	△25,889,246	円
<hr/>		
リース投資資産	245,650,754	円

附 属 明 細 書

平成 30 年度附属明細書

1 基本財産及び特定資産の明細

(単位：円)

区分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	期末帳簿価額
基本財産	商工債	30,004,000	43,000	0	30,047,000
	基本財産計	30,004,000	43,000	0	30,047,000
特定資産	高度技術産業振興基金資産	398,128,460	0	4,878,820	393,249,640
	定期預金秋田銀行	(500,460)	(0)	(166,820)	(333,640)
	定期預金北都銀行	(3,150,000)	(0)	(0)	(3,150,000)
	大阪市債	(394,478,000)	(0)	(4,712,000)	(389,766,000)
	技術振興基金資産	1,428,832,500	0	1,428,832,500	0
	国債	(846,606,500)	(0)	(846,606,500)	(0)
	定期預金秋田銀行	(58,002,778)	(0)	(58,002,778)	(0)
	定期預金北都銀行	(44,223,222)	(0)	(44,223,222)	(0)
	定期預金商工中金	(480,000,000)	(0)	(480,000,000)	(0)
	あきた中小企業みらい応援ファンド 資産	0	823,066,000	0	823,066,000
	定期預金秋田銀行	(0)	(4,634,300)	(0)	(4,634,300)
	定期預金北都銀行	(0)	(3,791,700)	(0)	(3,791,700)
	地方公共団体金融機構債	(0)	(814,640,000)	(0)	(814,640,000)
	円滑化補助金積立資産	99,570,466	6,323,000	10,775,007	95,118,459
	普通預金秋田銀行	(99,570,466)	(6,323,000)	(10,775,007)	(95,118,459)
	地域中小企業応援ファンド資産	4,577,474,280	4,995,330,000	4,577,474,280	4,995,330,000
	秋田県債	(4,073,024,280)	(0)	(4,073,024,280)	(0)
	住宅金融支援機構債	(504,450,000)	(0)	(504,450,000)	(0)
	定期預金秋田銀行	(0)	(5,860,000)	(0)	(5,860,000)
	地方公共団体金融機構債	(0)	(3,971,370,000)	(0)	(3,971,370,000)
	共同発行市場公募地方債	(0)	(1,018,100,000)	(0)	(1,018,100,000)
	あきた農商工応援ファンド資産	2,583,889,000	0	38,203,000	2,545,686,000
	共同発行市場公募地方債	(2,583,889,000)	(0)	(38,203,000)	(2,545,686,000)
ライフサイエンス事業資産	57,874,910	0	6,499,235	51,375,675	
普通預金秋田銀行	(57,874,910)	(0)	(6,499,235)	(51,375,675)	
中小企業支援機関資産	9,678,390	6,738,930	3,252,143	13,165,177	
パソコン (44 台)	(1)	(0)	(0)	(1)	
ソフトウェア (人事大臣)	(1)	(0)	(0)	(1)	
DNS・Mail サーバー	(1)	(0)	(0)	(1)	
Web サーバー	(1)	(0)	(0)	(1)	

(単位：円)

区分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	期末帳簿価額
特定資産	貸付償還システム	(1)	(0)	(0)	(1)
	ビジネスサーバー扉 (基本)	(132,405)	(0)	(16,884)	(115,521)
	ビジネスサーバー扉 (増連)	(231,709)	(0)	(29,547)	(202,162)
	パネルスクリーン	(1)	(0)	(0)	(1)
	パネルスクリーン	(1)	(0)	(0)	(1)
	大判インクジェットプリンター	(1)	(0)	(0)	(1)
	公益法人会計システム	(1)	(0)	(1)	(0)
	パソコン (6台)	(1)	(0)	(0)	(1)
	ネットワーク対応HDD	(1)	(0)	(0)	(1)
	ソフトウェア (デザイン設計用)	(6,797)	(0)	(6,796)	(1)
	ソフトウェア (Web 給金帳)	(69,300)	(0)	(69,299)	(1)
	シュレッダー	(36,768)	(0)	(36,767)	(1)
	デスクトップパソコン (5台)	(148,957)	(0)	(148,956)	(1)
	企業管理システム (販路プロシヨ)	(282,975)	(0)	(282,974)	(1)
	デスクトップパソコン (30台)	(984,184)	(0)	(984,183)	(1)
	パネルスクリーン	(183,960)	(0)	(63,072)	(120,888)
	パネルスクリーン	(74,340)	(0)	(25,488)	(48,852)
	デスクトップパソコン (1台)	(66,965)	(0)	(34,938)	(32,027)
	会計デスクトップパソコン (1台)	(86,785)	(0)	(45,279)	(41,506)
	資産管理用ノートパソコン (1台)	(51,181)	(0)	(26,703)	(24,478)
	ノートパソコン (4台)	(239,499)	(0)	(124,956)	(114,543)
	タブレット (2台)	(1)	(0)	(0)	(1)
	コピーボード (2台)	(186,480)	(0)	(63,936)	(122,544)
	電話機 (15台)	(1,244,025)	(0)	(157,140)	(1,086,885)
	スライドキャビネット	(841,149)	(0)	(65,499)	(775,650)
	パネルスクリーン	(206,568)	(0)	(65,232)	(141,336)
	ファイルサーバー	(287,640)	(0)	(73,440)	(214,200)
	キャビネット	(360,981)	(0)	(26,078)	(334,903)
	デスクトップパソコン (1台)	(139,230)	(0)	(47,736)	(91,494)
	デスクトップパソコン(デザイン用)	(154,035)	(0)	(52,812)	(101,223)
	ノートパソコン (2台)	(300,353)	(0)	(102,978)	(197,375)
	ノートパソコン (会議室用)	(107,573)	(0)	(36,882)	(70,691)
	スチールパーテーション	(836,345)	(0)	(60,420)	(775,925)
ソフトウェア (固定資産奉行)	(230,454)	(0)	(46,872)	(183,582)	
複写機	(2,187,720)	(0)	(444,960)	(1,742,760)	
公益法人会計システム	(0)	(5,289,786)	(88,163)	(5,201,623)	
企業活性化業務サーバー	(0)	(1,449,144)	(24,152)	(1,424,992)	

	特定資産計	9,155,448,006	1,301,457,930	1,539,914,985	8,916,990,951
--	-------	---------------	---------------	---------------	---------------

2 引当金の明細

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	259,023,097	0	21,550,016	18,576,702	218,896,379
退職給付引当金	131,957,593	6,500,914	0		138,458,507

財 産 目 録

財産目録

平成31年3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)			
現金預金	普通（定期）預金 秋田銀行県庁支店 他5件	運転資金として	1,317,430,989
割賦設備	割賦設備 36件	割賦販売における設備分	469,310,660
リース投資資産	リース投資資産 50件	リース資産総額	276,037,422
1年以内回収予定設備資金貸付金	設備資金貸付 4件	設備資金の貸付をした額（償還期限が1年以内のもの）	6,143,000
未収割賦設備	未収 7件	割賦に係る設備分の未収額	143,304,274
未収割賦損料	未収 2件	割賦に係る損料分の未収額	4,077,541
未収割賦販売債権損害賠償金	契約解除 1件	契約解除に伴う損害賠償金	22,656,283
未収リース料	未収 5件	リース料額の未収額	29,105,500
未収規定損害金	契約解除 1件	リース契約解除に係る損害賠償金	3,373,200
貸倒引当金		貸倒に備え引当した額	△ 218,896,379
未収補助金			190,221,325
	秋田県	販路拡大支援事業補助金	4,688,228
	秋田県	企業相談事業補助金	342,625
	秋田県	次世代自動車産業マッチング推進事業費補助金	1,111,909
	秋田県	パワーアッププロデューサー事業補助金	1,589,934
	秋田県	知的財産有効活用事業補助金	283,689
	秋田県	貸与事業円滑化補助金（県単機械類貸与事業）	6,323,000
	秋田県	小規模企業者等設備導入資金補助金	2,750,653
	秋田県	中小企業支援機関活動費補助金	52,838,000
	秋田県	中京地区アドバイザー事業費補助金	373,003
	秋田県	産業デザイン活用促進事業費補助金	693,781
	秋田県	事業化プロデュース事業費補助金	1,842,061
	秋田県	食品事業者連携支援事業費補助金	400,881
	東北経済産業局	中小企業知的財産活動支援事業費補助金	1,034,000
	東北経済産業局	中小企業経営支援等対策費補助金	115,949,561
未収受託費			44,114,295
	秋田県	プロフェッショナル人材活用促進事業委託料	7,041,538
	独立行政法人工業所有権情報・研修館	知財総合支援窓口運営業務委託料	20,999,990
	東北経済産業局	ワンストップ総合支援事業委託料	15,913,098
	中小企業基盤整備機構	地域需要創造型等・起業創業促進事業受託料	159,669
未収創業支援室入居料	入居企業 2件	創業支援室入居料の未収額	43,200
未収金	秋田県火災共済協同組合	代理店手数料	20,665
前払金	全国中小企業支援機関共済会	共済年金掛け金	46,250
仮払金			233,135
	秋田県火災共済協同組合	出資金充当分預け金	340
	秋田労働局	労働保険料仮払金	232,536
	職員1名分	旅費返還分	259
流動資産合計			2,287,221,360

財産目録

平成31年3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
(固定資産)			
基本財産	基本財産有価証券	商工中金秋田支店（商工債）	30,047,000
特定資産	ライフサイエンス事業資産	秋田銀行県庁支店（普通預金）	51,375,675
	高度技術産業振興基金資産	SMB C日興証券他（大阪市債他）	393,249,640
	円滑化補助金積立資産	秋田銀行県庁支店（普通預金）	95,118,459
	地域中小企業応援ファンド資産	野村証券他（地方金融機構債他）	4,995,330,000
	中小企業支援機関資産	事務所内他（ファイルサーバー他）	13,165,177
	あきた農商工応援ファンド資産	SMB C日興証券（共同地方債）	2,545,686,000
	あきた中小企業みらい応援ファンド資産	SMB C日興証券他（地方金融機構債）	823,066,000
その他固定資産	設備資金貸付金	設備資金貸付 2件	2,558,000
	未収設備資金貸付金	設備資金貸付未収 4件	75,271,446
	器具備品	事務所内（耐火金庫、移動書架）	3,540,400
	器具備品減価償却累計額		△ 3,433,869
	電話加入権	東日本電信電話	60,000
	投資有価証券	商工中金秋田支店（商工債）	50,160,000
	厚生貸付金	職員1名分	265,199
	出資金	秋田県火災共済協同組合	2,000,200
固定資産合計			9,077,459,327
資産合計			11,364,680,687
(流動負債)			
	未払金	秋田南税務署他	635,320,432
	預り金	秋田県農業協同組合中央会他	130,000,000
	消費税預り金	秋田南税務署	43,850,668
	厚生年金個人預り金	全国健康保険協会	1,589,629
	健康保険個人預り金	全国健康保険協会	975,325
	社会保険事業主預り金	全国健康保険協会	4,886,639
	短期借入金	秋田銀行県庁支店	906,000,000
	県借入金		2,388,565,446
		秋田県	88,565,446
		秋田県	2,300,000,000
	金融機関借入金	秋田銀行県庁支店	123,069,000
流動負債合計			4,234,257,139
(固定負債)			
	県借入金		4,953,346,000
		秋田県	47,486,000
		秋田県	4,905,860,000
	金融機関借入金	秋田銀行県庁支店	6,420,000
	退職給付引当金	職員19名分	138,458,507
	機械類信用保険預り金	日本政策金融公庫 1件	13,411,719
	割賦設備保証金	貸与企業 36件	75,126,925
固定負債合計			5,186,763,151
負債合計			9,421,020,290
正味財産			1,943,660,397

監 查 報 告 書

監査報告書

令和元年5月20日

公益財団法人あきた企業活性化センター

理事会 御中

監

事

堀井照重



私監事は、当センターの平成30年4月1日から平成31年3月31日までの平成30年度の理事の職務の執行について監査を行いましたので、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第99条第1項（同法第197条において準用する第99条第1項）並びに公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律施行規則第33条第2項の規定に基づき本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

私監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、当センターの事務所において業務及び財産の状況を調査しました。

以上の方法によって、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人から、当該事業年度の監査を行うに当たり特に考慮した監査上の危険、監査計画及び実施した監査手続等の報告を受け、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正に監査を行っていることを確かめました。

以上の方法によって、当該事業年度に係る計算書類及びその附属明細書並びに財産目録等について検討いたしました。

2 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、当センターの状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 事業報告に記載されている内部統制システムに関する理事会決議及びその体制下の理事の職務の執行は、相当であると認めます。

(2) 計算書類及びその附属明細書並びに財産目録等の監査結果

会計監査人辻・本郷監査法人の監査の方法及び結果は、相当であると認めます。

以上

独立監査人の監査報告書

令和元年5月16日

公益財団法人あきた企業活性化センター
理事会 御中

辻・本郷監査法人

代表社員 公認会計士
業務執行社員
代表社員 公認会計士
業務執行社員

本郷 孔 清
藤田 裕



<財務諸表監査>

当監査法人は、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第23条の規定に基づき、公益財団法人あきた企業活性化センターの平成30年4月1日から平成31年3月31日までの平成30年度の貸借対照表及び損益計算書（公益認定等ガイドラインI-5（1）の定めによる「正味財産増減計算書」をいう。）並びにその附属明細書並びにキャッシュ・フロー計算書並びに財務諸表に対する注記について監査し、併せて、貸借対照表内訳表及び正味財産増減計算書内訳表（以下、これらの監査の対象書類を「財務諸表等」という。）について監査を行った。

財務諸表等に対する理事者の責任

理事者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して財務諸表等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表等を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表等に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表等に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表等の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表等の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価

の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表等の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、理事者が採用した会計方針及びその適用方法並びに理事者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表等の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表等が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して、当該財務諸表等に係る期間の財産、損益（正味財産増減）及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<財産目録に対する意見>

当監査法人は、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第23条の規定に基づき、公益財団法人あきた企業活性化センターの平成31年3月31日現在の平成30年度の財産目録（「貸借対照表科目」、「金額」及び「使用目的等」の欄に限る。以下同じ。）について監査を行った。

財産目録に対する理事者の責任

理事者の責任は、財産目録を、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠するとともに、公益認定関係書類と整合して作成することにある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、財産目録が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しており、公益認定関係書類と整合して作成されているかについて意見を表明することにある。

財産目録に対する監査意見

当監査法人は、上記の財産目録が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しており、公益認定関係書類と整合して作成されているものと認める。

利害関係

公益財団法人あきた企業活性化センターと当監査法人の間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上